

## 2020年7月6日～2日

世論調査（読売・NNN）、都知事選、防衛政策・自衛隊・沖縄、政局、日中・朝鮮半島・日口、香港、日医、核

### 安倍内閣の支持率39%、不支持52%…読売世論調査

読売新聞 2020/07/06 01:25

読売新聞社が3～5日に実施した全国世論調査で、安倍内閣の支持率は39%となり、前回調査（6月5～7日）の40%からほぼ横ばいだった。支持率が3割台となるのは、森友学園や加計学園などを巡る問題が批判されていた2018年4月調査（39%）以来。不支持率は52%（前回50%）となった。

政党支持率は自民党32%（前回34%）、立憲民主党5%（同4%）などの順。無党派層は46%（同45%）となった。

### コロナ第2波「不安」95%…読売世論調査

読売新聞 2020/07/05 22:20

読売新聞社が3～5日に実施した全国世論調査で、国内で新型コロナウイルスの感染が再び拡大する「第2波」への不安を「大いに感じている」とした人は57%（前回6月5～7日調査52%）に上昇した。「多少は」38%（同39%）と合わせ、不安を感じている人は95%に達した。

### 夏の旅行「控える」67%…読売世論調査

読売新聞 2020/07/05 22:19

読売新聞社が3～5日に実施した全国世論調査で、この夏の旅行について聞くと、「都道府県をまたいで旅行する」が12%、都道府県をまたがず「近場へ旅行する」が15%で、「旅行は控える」が67%に上った。政府は、観光需要を喚起するため、旅行費用の半額を補助する「Go To キャンペーン」事業を8月上旬にも開始する方針だが、国民の間では依然慎重な人が多いようだ。

### 安倍内閣を「支持する」39%

NNN2020年7月5日 22:58

NNNと読売新聞がこの週末に行った世論調査で、安倍内閣を「支持する」と答えた人は、前の月から1ポイント減って39%でした。内閣の支持率が4割を下回るのは2018年4月以来となります。

世論調査で安倍内閣を「支持する」と答えた人は39%、「支持しない」と答えた人は52%でした。今の調査方式のもとでは、内閣の支持率が4割を下回るのは2018年4月以来となります。

新型コロナウイルスの感染が国内で再び拡大する「第2波」への不安について、「大いに感じている」と答えた人が57%、「多少は感じている」が38%で、合わせて9割を超えました。

また、感染が再び拡大した場合、政府が緊急事態宣言を出すことについては、「経済への影響を考えると慎重に検討すべきだ」が49%だったのに対し、「国民の健康を守るため、速やかに出すべきだ」が47%でした。

この夏の旅行については「控える」と答えた人が67%だったのに対し、「都道府県をまたいで旅行する」と答えた人は12%で

した。

政府が地上配備型ミサイル迎撃システム「イージス・アショア」の配備計画を撤回したことについては、「評価する」と答えた人が53%だったのに対し、「評価しない」は33%でした。

河井前法務大臣と妻の案里参議院議員が逮捕されたことについて、「安倍総理の責任は大きい」と答えた人は65%だったのに対し、「そうは思わない」と答えた人は30%でした。

### ■NNN・読売新聞世論調査

7/3～5 全国有権者に電話調査

固定電話 544人（回答率59%）

携帯電話 542人（回答率44%）

合計 1086人が回答

<http://www.ntv.co.jp/yoron/>

### 読売新聞・NNN合同定例世論調査2020年7月 詳報(NNN)

安倍内閣支持率あなたは、安倍内閣を、支持しますか、支持しませんか。

支持する 39%

支持しない 52%

その他 4%

答えない 6%

支持する理由を、次に読みあげる6つの中から、1つだけ選んで下さい。

政策に期待できる 9%

首相に指導力がある 8%

首相が信頼できる 11%

閣僚の顔ぶれがよい 2%

自民党中心の政権だから 14%

これまでの内閣よりよい 48%

その他 4%

答えない 4%

支持しない理由を、次に読みあげる6つの中から、1つだけ選んで下さい。

政策に期待できない 19%

首相に指導力がない 12%

首相が信頼できない 47%

閣僚の顔ぶれがよくない 6%

自民党中心の政権だから 10%

これまでの内閣の方がよい 2%

その他 1%

答えない 3%

今、どの政党を支持していますか。1つだけあげて下さい。

政党名 支持率(前回) 単位:% 前回比

自民党 32(34) -2

立憲民主党 5(4) +1

国民民主党 1(1) -

公明党 4(3) +1

共産党 2(3) -1

日本維新の会 4(3) +1

社民党 0(0) -

NHKから国民を守る党 —(0) -

れいわ新選組 1 (1) -  
その他の政党 1 (1) -  
支持する政党はない 46 (45) +1  
答えない 4 (5) -1

いまの衆議院議員は、来年10月に任期満了となります。衆議院の解散・総選挙は、今年中に行うのがよいと思いますか、来年前半に行うのがよいと思いますか、それとも、任期満了まで行う必要はないと思いますか。

今年中 21%  
来年前半 27%  
任期満了まで行う必要はない 40%  
答えない 12%

新型コロナウイルスを巡る、日本政府のこれまでの対応を、評価しますか、評価しませんか。

評価する 45%  
評価しない 48%  
答えない 7%

これまでの政府の新型コロナウイルス対策では、人と人との接触の8割削減を目指すことや、新しい生活様式などを呼びかける専門家会議の意見が重視されてきました。専門家会議の対応は、全体として、適切だったと思いますか、適切ではなかったと思いますか。

適切だった 66%  
適切ではなかった 22%  
答えない 12%

あなたは、この夏に、都道府県をまたいで旅行しようと思いますか、都道府県をまたがず近場へ旅行しようと思いますか、それとも、旅行は控えようと思いますか。

都道府県をまたいで旅行する 12%  
近場へ旅行する 15%  
旅行は控える 67%  
答えない 6%

あなたは、国内で再び感染が拡大する「第2波」への不安を、感じていますか、感じていませんか。次の4つの中から、1つ選んで下さい。

大いに感じている 57%  
多少は感じている 38%  
あまり感じていない 5%  
全く感じていない 1%  
答えない 0%

国内で再び感染が拡大した場合、政府が緊急事態宣言を出すことについて、次の2つのうち、あなたの考えに近い方を選んで下さい。

国民の健康を守るため速やかに出すべきだ 47%  
経済への影響を考慮して慎重に検討すべきだ 49%  
答えない 3%

政府は、経済対策の現金給付などが速やかに行えるとして、国内の全住民に割り振られたマイナンバーごとに、1つの預貯金口座を連携させる方針です。この方針に、賛成ですか、反対ですか。

賛成 40%  
反対 50%

答えない 10%

政府は、弾道ミサイルなどの攻撃に備える地上配備型迎撃システム「イージスアショア」の配備計画を撤回しました。この判断を、評価しますか、評価しませんか。

評価する 53%  
評価しない 33%  
答えない 14%

日本が、外国からミサイル攻撃を受ける前に、相手国の基地などを攻撃する能力を持つべきだという意見があります。政府は「憲法上認められるが、政策判断として保有しない」との立場です。あなたは、日本がこうした能力を持つことに、賛成ですか、反対ですか。

賛成 43%  
反対 49%  
答えない 8%

前の法務大臣の河井克行（かわい・かつゆき）衆議院議員と、妻の案里（あんり）参議院議員が、昨年の参議院選挙を巡る買収の容疑で逮捕されました。2人が所属していた自民党の総裁である安倍首相の責任は、大きいと思いますか、そうは思いませんか。

責任は大きい 65%  
そうは思わない 30%  
答えない 5%

#### ▼調査方法

2020年7月3日(金)～7月5日(日)に、コンピューターで無作為に作成した固定電話と携帯電話の番号にかけるRDD (Random Digit Dialing) 方式で18歳以上の有権者を対象に実施。

固定では有権者居住が判明した922世帯の中から544人、携帯では応答のあった1219人の中から542人、計1086人の回答を得た。回答率は固定59%、携帯44%。

小数点以下四捨五入。グラフや表の数値は、合計が100%にならないことがある。0は0.5%未満。－は回答なし。

※2018年7月からは日本テレビ系列各局と読売新聞社が共同で調査を行う「NNNと読売新聞社の全国世論調査」となりました。

#### 宇都宮氏、淡々と敗戦の弁 3度目挑戦実らず オンラインで活動も支持広がらず

毎日新聞2020年7月5日 21時30分(最終更新 7月5日 22時35分)



落選が濃厚となり、報道陣の前で話す宇都宮健児

氏＝東京都新宿区で2020年7月5日午後8時8分、小川昌宏撮影

「残念ながら当選できなかったが、コロナで一定の制限を受けた選挙戦の中で争点を明らかにすることはできた」。元日本弁護士連合会会長の宇都宮健児氏(73)は3度目の挑戦も実らず、新宿区内の事務所で敗戦の弁を淡々と語った。

2012、14年の都知事選では次点に終わり、16年の前回選は、野党候補一本化の流れで告示前日に出馬を断念した。今回は「一人でも戦う」と出馬表明。立憲民主、共産、社民の野党3党が支援を決めたが、あえて推薦は求めず、市民からの後押しを中心に据えて野党と共闘を進めてきた。

医療体制や休業補償の充実といった新型コロナウイルス対策、カジノを含む統合型リゾート（IR）の誘致反対などを重点公約に掲げ、現都政への批判色を鮮明にした。感染防止に配慮して演説動画を配信し、さまざまな立場の市民と対談する様子もオンラインで公開したが、支持が広がらなかった。【内田幸一】

しんぶん赤旗 2020年7月6日(月)

### 宇都宮氏が大健闘 都知事選 市民・野党の共闘発展



(写真) 宇都宮さん(右から3

人目)の健闘をねぎらう(左から)宮本、笠井、手塚、小池、福島各氏=5日、東京都新宿区

当選は小池氏

コロナ危機から東京都民の命と暮らしをどう守るのかが問われた都知事選が5日、投開票されました。PCR検査の抜本的強化、医療・介護・福祉施設への財政支援、保健所の体制強化を掲げた日本弁護士連合会元会長の宇都宮健児氏(73)は、大健闘しましたが及びませんでした。当選は現職の小池百合子氏(67)。

宇都宮氏は、広範な市民と日本共産党、立憲民主党、社民党、新社会党、緑の党が支援。自主投票とした国民民主党の原口一博、小沢一郎衆院議員や、野田佳彦前首相、岡田克也前副総理らも激励・応援に入りました。

宇都宮氏は「小池氏当選確実」の報道をうけて開いた記者会見で、支援した野党や市民団体、ボランティアらに感謝を表明。「こういう支えがあったから17日間たたかってくれた」と語りました。

宇都宮氏は「コロナ対策やカジノ誘致の問題などさまざまな都政に関する争点を明らかにすることができた」「引き続き都政の改革、都政を監視する運動、市民運動は続けていきたい」と述べました。

宇都宮氏はまた、「争点を有権者に理解していただくためにテレビ討論は最も有効だと思うが、一度も行われなかったのは大変残念だった」と話しました。

宇都宮選対事務所には、日本共産党の小池晃書記局長、笠井亮衆院議員、宮本徹衆院議員、立憲民主党の長妻昭代表代行、手塚仁雄衆院議員、社民党の福島みずほ党首らが駆け付け、宇都宮氏をねぎらいました。

都内の新規コロナ感染者が100人を超える中、小池氏が感染症対応の主力を担う都立・公社病院を財政支出削減のために独立行政法人化しようとしていることや、検査体制の問題などは引き続き厳しく問われます。

宇都宮氏と小池氏の他、れいわ新選組の山本太郎代表(45)、

日本維新の会が推薦する小野泰輔・元熊本県副知事(46)らが立候補していました。

しんぶん赤旗 2020年7月6日(月)

### 東京都知事選挙について 志位委員長が談話

日本共産党の志位和夫委員長が5日、発表した東京都知事選挙についての談話は以下の通りです。



一、宇都宮けんじさんは、勝利はできませんでしたが、大健闘されました。ご支持いただいた都民のみなさんに心からの感謝を申し上げます。勇気をもって出馬され、大健闘された宇都宮けんじさんに心からの敬意を申し上げます。

一、宇都宮けんじさんが掲げた都政改革の政策的訴え—検査と医療体制の抜本的拡充、徹底した補償によってコロナ災害から都民の命と暮らしを守り抜く、都立病院・公社病院の独立行政法人化を中止し拡充をはかる、カジノ誘致の中止などは、どれも多くの都民の切実な願いに応じて、今後の都政の進むべき方向を示した道理あるものと、確信します。宇都宮けんじさんが掲げた公約の実現のために、広範な都民の運動と手を携え、力を尽くします。

一、市民と野党の共闘が、都知事選を通じても発展したことは、今後につながる大きな成果です。立憲民主党、日本共産党、社民党、新社会党、緑の党の支援とともに、多くの文化人・知識人の方々にも支援の輪が日に日に広がり、すべての小選挙区単位で宇都宮選対がつくられ、力をあわせてたたかひぬくことができました。こうした共闘のたたかひのなかで連帯と信頼の絆が広がったことは、大きな財産です。

この共闘の流れを、来たるべき総選挙にむけて、さらに発展させていきたいと決意しています。

### 宇都宮健児氏「論戦なかった」 山本氏との差別化に苦慮

朝日新聞デジタル 2020年7月5日 22時02分



小池百合子氏の当選が確実になり、

選挙戦を振り返る宇都宮健児氏=2020年7月5日午後8時7分、東京都新宿区、瀬戸口翼撮影



5日投開票の東京都知事選で、現職の小池百合子氏(67)の再選が確実になった。

落選が確実になった元日弁連会長の宇都宮健児氏(73)は5日夜、東京都新宿区の事務所で「コロナの感染が拡大するなかで一



定の制限を受けた選挙戦だったが、都政に関する争点を明らかにできたと思う」と振り返った。「ただ論戦がなく、有権者に訴えが届かなかった」と悔しさをにじませた。

3度目の挑戦となった今回は、政党からの推薦・支持を取り付けずに立候補を表明。その後、立憲民主、共産、社民の野党3党が支援を決めたが、告示3日前に支持層が重なるれいわ新選組代表の山本太郎氏も立候補を表明した。

宇都宮氏は選挙戦途中から「条例改正などで約3兆円規模のコロナ対策の財源を捻出できる」と強調し、「地方債で総額15兆円を都独自で調達する」と訴える山本氏との差別化を図ったが、終盤には「票を食い合っていると思う」とも語った。

### 落選の山本太郎氏「高かった百合子山」 旋風起こせず

朝日新聞デジタル荒ちひろ 2020年7月5日 23時21分



小池百合子氏の当選が確実となり、記者会見に臨む山本太郎氏=2020年7月5日午後8時22分、東京都新宿区、藤原伸雄撮影



5日に投開票された東京都知事選で、現職の小池百合子氏(67)が再選を確実にした。落選が確実になったれいわ新選組代表の山本太郎氏(45)は5日夜、都内で記者会見し、「百合子山を越えられなかった自分の力不足が悔しい」などと選挙戦を振り返った。

午後8時20分過ぎに新宿区の貸し会議室に姿を見せた山本氏は、着席すると飲み物を口に含み、「いやー、強かった。百合子山。高かった百合子山、という感じです」と切り出した。

自身の訴えが十分に広がらなかったことについて、「五輪(開催の是非)など争点がなかったわけではない。テレビ討論会が開かれず残念だった」と語った。

山本氏は早くから野党統一候補に名が挙がっていたが、消費減税をめぐる方針の違いで調整がつかず、告示3日前にれいわ公認での立候補を表明した。

山本氏は5日夜の会見で、国政野党が候補者を一本化できなかったことについて、「一本化して勝てるなら一本化するが、勝てないのなら意味がない」と語った。れいわが5月に独自で実施した情勢調査では、小池氏が山本氏や宇都宮氏を10倍近く引き離していたという。

「消費税廃止」や「最低賃金1500円」などを掲げて2議席を獲得した昨夏の参院選に続き、現金給付や事業補償など「生活の底上げ」を訴えた。他党の国会議員も応援に駆けつけたが「れいわ旋風」の再来とはならなかった。

2期目を迎える小池氏に対しては、コロナ禍の災害指定を国に求めることや、コロナ禍による損害の補填(ほてん)、検査能力の拡充などを求めた。

今後の選挙への立候補については「次の選挙は一番直近の衆院

選」と述べ、れいわとして100人程度の擁立をめざす方針についても「変わらない」とした。(荒ちひろ)

### 小野氏陣営「旬の吉村知事の勢い生かせず」 都知事選

朝日新聞デジタル 2020年7月5日 21時29分



東京都知事選で小池百合子氏が当選確実となり、副知事を務めた熊本県内の豪雨被害に関する質問に答える小野泰輔氏=2020年7月5日午後8時43分、東京都品川区、加藤諒撮影



小野泰輔氏(46)は品川区の事務所で「無謀な挑戦から有力候補に割って入れた。負けはしたが、すがすがしい思いだ」と話した。

告示直前まで熊本県副知事だった。知名度不足が課題となる中、東京での足場を固めたい日本維新の会の推薦を得た。終盤には国民民主党の前原誠司衆院議員も応援に駆けつけた。

一方で、維新副代表を務める吉村洋文・大阪府知事の街頭演説は、新型コロナ対策のために実現しなかった。陣営幹部は「旬の吉村さんの勢いを生かせず、無党派層に浸透しきれなかった」と悔やんだ。

### 無党派層の5割が小池氏に、女性支持高く 朝日出口調査

朝日新聞デジタル編集委員・堀江浩 2020年7月5日 21時19分



東京都知事選の当選が確実となり、関係者から花束を受け取る小池百合子氏(左)=2020年7月5日午後8時17分、東京都新宿区、林敏行撮影



新型コロナウイルス対策にあたる現職の存在感が大きく、小池百合子氏が幅広い層から得票したことが5日、朝日新聞社が実施した東京都知事選の出口調査で分かった。

小池氏には自民、公明支持層の8割、無党派層の54%が投票した。さらに立憲支持層の29%、共産支持層の17%も取り込んでいた。女性の支持が高く、全ての年代に浸透している。

一方、宇都宮健児氏には支援を受けた立憲支持層の49%、共産支持層の67%が投票したが、無党派層からは15%だった。れいわの山本太郎氏は、れいわ支持層の95%をまとめたが、無党派層の支持は12%。維新推薦の小野泰輔氏は維新支持層の54%から得票したが、無党派層は10%にとどまった。

新型コロナウイルスへの小池知事の対応を64%が「評価する」と答え、その75%が小池氏に投票していた。一方、「評価しない」34%の投票先は宇都宮氏27%、山本氏25%、小野氏17%に割れた。投票の際、最も重視した項目に「リーダーシップ」「実務能力」「経験や実績」を挙げた人は6~7割が小池氏に入れていた。

候補者間で主張が分かれた東京五輪・パラリンピックの開催について3択で聞くと、「中止する」37%、「来年の夏に開催する」36%、「再び延期する」25%の順だった。投票先は「来夏に開催」の71%が小池氏だったが、「中止」で39%、「再延期」でも57%が小池氏に投票していた。投票先を選ぶ上で東京五輪は優先度が低かったようだ。

調査は60投票所で実施し、2755人から有効回答を得た。(編集委員・堀江浩)

## 東京都知事選 現職の小池百合子氏 2回目の当選

NHK7月6日 3時01分



過去最多の22人が立候補した東京都知事選挙は、現職の小池百合子氏(67)が、2回目の当選を果たしました。

東京都知事選挙の結果です。

- ▼小池百合子、無所属、現。当選。366万1371票。
- ▼宇都宮健児、無所属、新。84万4151票。
- ▼山本太郎、れいわ新選組、新。65万7277票。
- ▼小野泰輔、無所属、新。61万2530票。
- ▼桜井誠、諸派、新。17万8784票。
- ▼立花孝志、諸派、新。4万3912票。
- ▼七海ひろこ、諸派、新。2万2003票。
- ▼後藤輝樹、諸派、新。2万1997票。
- ▼澤紫臣、無所属、新。2万738票。
- ▼西本誠、諸派、新。1万1887票。
- ▼込山洋、無所属、新。1万935票。
- ▼平塚正幸、諸派、新。8997票。
- ▼服部修、諸派、新。5453票。
- ▼齊藤健一郎、諸派、新。5114票。
- ▼市川浩司、諸派、新。4760票。
- ▼内藤久遠、無所属、新。4145票。
- ▼関口安弘、無所属、新。4097票。
- ▼竹本秀之、無所属、新。3997票。
- ▼石井均、無所属、新。3356票。
- ▼長澤育弘、無所属、新。2955票。

▼押越清悦、無所属、新。2708票。

▼牛尾和恵、無所属、新。1510票。

現職の小池氏が、立憲民主党、共産党、社民党の支援を受けた宇都宮氏やれいわ新選組の山本代表、日本維新の会が推薦した小野氏らを抑えて、2回目の当選を果たしました。

小池氏は、兵庫県出身の67歳。民放のニュースキャスターなどを経て、平成4年の参議院選挙で、当時の日本新党から立候補して初当選しました。

翌平成5年に衆議院議員に転じたあと、平成14年には自民党に入り、環境大臣や防衛大臣、党の総務会長などを歴任しました。前回・4年前の都知事選挙では政党の支援を受けずに立候補し、自民・公明両党などが推薦した候補らを破って当選し、初めての女性の都知事になりました。

今回の選挙でも、小池氏は、政党の推薦や支持は求めませんでした。自民党は、独自候補の擁立を断念し、二階幹事長が支援する考えを示していたほか、公明党も実質的に支援しました。

また、小池氏は、新型コロナウイルス対応のため、知事としての公務を優先するとしたほか、人が密集することを避ける必要があるとして街頭演説は一切行わず、インターネットを通じた運動に徹しました。

そして、新型コロナウイルスの第2波に備えるため、医療や検査体制を充実させていくことや、来年に延期された東京オリンピック・パラリンピックは簡素化して費用を縮減すると訴えました。その結果、自民党や公明党の支持層に加え、宇都宮氏を支援した立憲民主党の支持層や、特定の支持政党を持たない無党派層などから幅広く支持を集めました。

小池氏「大切な2期目の重責を担っていく」

小池氏は「都民の力強い支援に対し、大変うれしく感じると同時にこれから大切な2期目の重責を担っていく、その重さに大変責任を感じる。喫緊の課題は何よりも新型コロナウイルス対策で、都民の皆様方の健康と命、暮らしを守っていききたい」と述べました。

新型コロナウイルスの対策として再び事業者には休業要請を行う可能性について、「緊急事態宣言下のように一斉にみんなが休むという形ではなく、かなりピンポイントで、全体での休業要請でない効果的な方法を進めていきたいと考えている」と述べました。また「これからすぐ行わなければいけないのは補正予算の編成だ。患者を多く受け入れてた医療機関はいま経営的にも大変厳しい状況にある。これらを、国の補正予算を活用しながら補填(ほてん)していく。そして第2波にも備えながら目下、進んでいることに対して3000億円規模になろうかと思うが、補正予算をしっかりとあてていきたい」と述べました。

東京オリンピック・パラリンピックについて、「子どもやアスリートは来年に延期されたとはいえ大会を楽しみにして心待ちにしていると思う。ある意味で、コロナに打ち勝った証になることを目標に、コロナ対策を進めていくのも一つだと思う。都民の健康、命を守ることが最優先だが、ひとつのわかりやすい目標になろうかと思う」と述べました。

そのうえで「都としてもオリンピック・パラリンピック後のことも考えながらこれまで多大な投資もしてきた。これらをいかすためにも、簡素化したり、いろいろやり方などをIOCと連携した



りしながらどのように進めるかを検討し、大会を開催できるように進めていきたい」と述べました。

宇都宮氏「都政に関する争点 明らかにすることができた」



都知事選挙には3回目の挑戦となった宇都宮健児さんは、午後8時すぎ、東京・新宿区の選挙事務所で支援者にあいさつし、「多くの都民の期待に応えたかったが、それが実現できなくて大変残念だ」と述べました。

そのうえで今回の選挙について「コロナの感染症が拡大する中で一定の制限を受けた選挙戦だったが、コロナ対策、オリンピック・パラリンピック、カジノ誘致の問題など、さまざまな都政に関する争点を明らかにすることができたと思っている」と述べました。そして「今回のコロナ災害で、収入が減ったり、仕事やすまいを失ったり、生活や命が脅かされている人たちがたくさん出てきている状況がストレートに都政に届いていないと感じている。そのような切実な課題が伝わるよう、小池さんにはぜひ風通しのよい都政を作っていただきたい」と述べました。

山本氏「コロナによる損失は十分に補填されていない」



れいわ新選組の代表、山本太郎さんは、東京・新宿区の事務所で支持者にあいさつし、小池さんを山に例え、「強かった『百合子山』、高かった『百合子山』という感想だ。私たちがほかの候補者に託していただいたたくさんの票があり、小池知事の課題は山積しているのだと思う」と述べました。

また、「2月から6月までのコロナによる損失は十分に補填されていない。いま必要な手当てを行わずに、自分たちの金もうけのことを最前に置き、世の中を回している状況を止めるには、東京都知事になる以外にはなかった」と述べました。

その上で、「17日間、直接話を聞いていただいた人は1割にも届かないと思う。多くの人にリーチするのは難しいと選挙のたびに思うが、諦めるわけにはいかない」と述べました。

小野氏「これから小池さんは問われることになる」



熊本県の元副知事で、初めて都知事選挙に挑戦した小野泰輔さんは、午後8時すぎに東京・品川区の事務所で支持者にあいさつし、「民主主義をもっともっと前に進めていくこと、都民や国民が自分事として本当に政治に向き合って、どのような政治参加をしていけばよい社会、よい東京が作れるのか、子どもたちに誇れる日本を残せるのか、そういうことを考えるきっかけを作ったか」と述べました。

そのうえで、「東京で新型コロナウイルスの感染者も増え続けている。的確なマネジメントができていのかどうかこれから小

池さんは問われることになると思う。どのようにこれから取り組んでいくのか、今回の選挙からスタートして都民の皆さんがしっかりと見ていく必要があると思う」と述べました。

出口調査の結果は

NHKは投票日の5日、東京都知事選挙での有権者の投票行動や政治意識を探るため、都内32か所の投票所で投票を終えた有権者2845人を対象に出口調査を行い、62%にあたる1763人から回答を得ました。一方、4日までに有権者のおよそ15%が期日前投票を済ませています。これらの方々は調査の対象になっていません。

男女・年代別は



NHKの出口調査では、小池さんは、  
▽男性の50%余り、  
▽女性の60%台半ばから支持を集めました。



また年代別に見ますと、小池さんは、  
▼18歳、19歳では70%台後半、  
▼20代では40%台後半、  
▼30代ではおよそ50%、  
▼40代では50%台半ば、  
▼50代では50%台後半、  
▼60代では60%余り、  
▼70代以上の60%台後半の支持を集め、すべての年代で最も支持されました。

支持政党別は



出口調査でふだん支持している政党を聞いた結果、各党の支持率は、

- ◇「自民党」が33%、
- ◇「立憲民主党」が7%、
- ◇「国民民主党」が1%、
- ◇「公明党」が4%、
- ◇「日本維新の会」が4%、
- ◇「共産党」が4%、
- ◇「れいわ新選組」が2%、
- ◇「都民ファーストの会」が1%、
- ◇「特に支持している政党はない」が42%となっています。

支持政党別に、どの候補者に投票したのか見てみますと、  
▽自民党と答えた人のうち、最も多くの支持を集めたのは小池さんで70%台後半を占めました。

▽立憲民主党と答えた人のうち、最も多くの支持を集めたのは宇

都宮さんで 40%余り、次いで、30%余りが小池さん、10%台後半が山本さんを支持しました。

▽公明党と答えた人の 90%台半ばが小池さんを支持しました。

▽日本維新の会と答えた人のおよそ 40%が小野さんを支持し、20%台後半が小池さんを支持しました。

▽共産党と答えた人のうち、最も多くの支持を集めたのは宇都宮さんで 60%台後半、次いでおよそ 20%が小池さん、およそ 10%が山本さんを支持しました。

▽特に支持している政党はないと答えた無党派層のうち、最も多くの支持を集めたのは小池さんで 50%余り、次いで、10%台後半が宇都宮さん、10%余りが小野さんと山本さんを支持しました。

東京五輪・パラの開催について



出口調査で「来年 7 月からに延期された東京オリンピック・パラリンピックを開催すべきだと思うか」聞いたところ、

- ▽「開催すべき」が 27%、
- ▽「中止すべき」が 36%、
- ▽「さらに延期すべき」が 17%、
- ▽「わからない」が 21%でした。

## 東京都知事選 各政党の反応

NHK2020 年 7 月 5 日 21 時 14 分



過去最多の 22 人が立候補した東京都知事選挙は、現職の小池百合子氏（67）が、2 回目の当選を確実にしました。各政党の反応です。

自民 岸田政調会長「東京都と政府 意思疎通が大事」



自民党の岸田政務調査会長は、NHKの取材に対し、「新型コロナウイルスへの対応は、特に東京で重要な時期を迎えており、小池知事には都民の安心や安全のために全力をあげてもらいたい。そのためにも、東京都と政府が意思疎通を図っていくことが大事だ。一方、今回の結果が、国政や衆議院の解散・総選挙の時期などに影響を及ぼすものだと考えていない」と述べました。

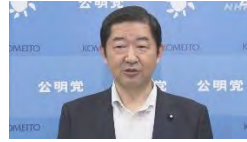
自民 東京都連 鴨下会長「小池都政に協力していく節目に」



自民党東京都連の鴨下会長は、記者団に対し、「私たちは独自候補を擁立することに至らなかったが、自主投票ということで小池知事を支持した人が多く、小池知事が再選を果たし安どしている。

都民を中心に都政がどうあるべきかを十分に勘案しながら、小池知事の都政にできるだけ協力していく節目になった。二階幹事長からも、『おめでとう』ということばをもらった。党本部としても小池知事の当選に向けて努力していただいたと思っている」と述べました。また、「今回の結果は、国政に対してそれなりの影響はあると思う」と述べました。

公明 佐藤選対委員長「4年間の小池都政 一定の評価下した」



公明党の佐藤選挙対策委員長は、記者団に対し「4年間の小池都政や新型コロナウイルスへの対応について、一定の評価を下したものと受け止めている。また、延期となった東京オリンピック・パラリンピックについても、小池氏に委ねたいという都民の思いが表れたのではないかと。小池氏には、緊迫の度を増している新型コロナウイルスへの対策と経済活動を両輪で進めてもらいたい」と述べました。

立民 長妻選対委員長「野党ですべてまとまることができず」



宇都宮氏を支援した立憲民主党の長妻選挙対策委員長は、記者団に対し、「新型コロナウイルス感染症で、多くの人に周知する活動がままならず、政策や人柄が伝わりにくかったが、それを乗り越えるような努力がわれわれに足りなかった。悔しい思いで、次の糧にしたい」と述べました。また「候補者の選考では、野党各党で、最終的にすべてまとまることができなかった。次の衆議院選挙に向けて、自民党との一騎打ち構造に持って行くためにも汗をかいて努力しなくてはならないと思う。今回の戦いを分析をして、国民民主党、社民党と 1 つの大きな塊になることを加速しなくてはいけない」と述べました。

国民 玉木代表「現職変えるべきではないという声が大勢」



国民民主党の玉木代表は、NHKの取材に対し、「新型コロナウイルスが収束していない中で、対策の最前線に立っている現職知事を、現時点で変えるべきではないという声が大勢を占めた結果ではないか。東京オリンピック・パラリンピックなども争点とされていたが、個別の争点で賛否が分かれたのではなく、混乱を避けたいという民意が大きかったものと見ている。与党が支援する小池知事が圧勝となったが、地方選挙と国政選挙は別物だと受け止めている」と述べました。

維新 松井代表「われわれの力不足で完敗」



日本維新の会の松井代表は、NHKの取材に対し、「小野氏は知名度が低いなか頑張ったが、われわれの力不足で完敗だ。小池氏



が圧倒的に信任されたと受け止めている」と述べました。  
共産 志位委員長「市民と野党の共闘が発展した」



宇都宮氏を支援した共産党の志位委員長は、NHKの取材に対し、「宇都宮氏は勝利できなかったが、新型コロナウイルス対策の検査と医療の抜本的な充実など選挙で訴えた内容は、都政の進むべき方向を示した道理のあるものだったと確信している。市民と野党の共闘が都知事選挙を通じて発展し、連帯と信頼の絆が広がったことは財産だ。この共闘の流れをきたるべき衆議院の解散・総選挙に向けてさらに発展させていきたい」と述べました。

社民 吉田幹事長「反小池票が分散 希望の持てる東京を求める」



宇都宮氏を支援した社民党の吉田幹事長は「宇都宮氏は、野党の一部の国会議員が支援した山本氏などとの間で反小池票が分散して伸び悩んだ。小池知事は、感染爆発への懸念が大きくなってきているにもかかわらず、具体的な施策を講じようとしないう。社民党は、感染拡大防止に向けた検査の拡充や医療体制強化など、希望の持てる東京を実現する政治を強く求めていく」などとする談話を発表しました。

### 自公支持層 8割以上が小池氏支持、JNN出口調査

JNN2020年7月5日 20時05分

今回の東京都知事選挙についてJNNが行った出口調査によると、現職の小池百合子氏が自民党・公明党の支持者層の8割以上に加え無党派層の6割近くを固め、当選を確実にしました。

調査は、都内40か所の投票所で投票を終えた有権者1760人から回答を得ました。

2度目の当選を確実にした小池氏は、自民党支持層の81%、実質支援した公明党支持層の91%を固めました。小池氏はさらに「支持する政党はない」と答えた、いわゆる無党派層の57%を固め、他の候補を大きく引き離しています。

一方、立憲民主党・共産党・社民党が支援した宇都宮健児氏は、共産党支持層の61%を固めたものの、立憲民主党支持層は46%にとどまり、立民支持層の32%は小池氏に流れました。山本太郎氏は無党派層の支持が12%にとどまり、伸び悩みました。日本維新の会推薦の小野泰輔氏は、今回、自民党が自主投票となったため、自民党支持層の受け皿となることを目指しましたが、固められたのは自民党支持層の10%でした。

次に、都政への評価が今回の都知事選にどう反映したかをみてみます。東京都では新型コロナウイルスの新たな感染者が5日も111人となるなど感染拡大への懸念が強まっていますが、東京都の対策を評価するかどうかを聞いたところ、「評価する」は61%にのぼり、「評価しない」の35%を大きく上回りました。

「評価する」と答えた人の80%は、現職の小池氏に投票した

と回答しました。一方、東京都の新型コロナ対策を「評価しない」と答えた人でみると、小池氏と宇都宮氏が27%で並びました。

出口調査では、東京オリンピック・パラリンピックが来年に延期されたことが選挙戦の争点となり、再延期や中止を求める声が出ていたことも踏まえて、東京オリンピック・パラリンピックについてどう考えるかを尋ねました。その結果、「来年実施すべきだ」と答えた人は31%、「再延期すべきだ」が33%、「中止すべきだ」が33%でした。

このほか、調査では新しい知事に優先して取り組んでほしい政策を尋ねました。その結果、最も多かったのが「景気・雇用」の28%、次が「医療・介護・福祉」の23%、「新型コロナ対策」の20%などとなっています。

### 立憲・長妻氏「敗因分析し、総選挙に生かす」 共産・小池氏「信任されたと思わないで」 都知事選

毎日新聞2020年7月6日 00時53分(最終更新 7月6日 00時53分)

東京都知事選で、現職の小池百合子氏の再選が決まったことを受けて、立憲民主党の長妻昭選対委員長は5日夜、党本部で記者団の取材に応じた。長妻氏は支援した元日本弁護士連合会会長の宇都宮健児氏が落選したことについて「おわびする。敗因をきちんと分析して、来たるべき総選挙に生かしていきたい」と述べた。れいわ新選組代表の山本太郎氏も出馬し、野党の票が割れたことについては「野党がまとまることが残念ながらできなかった。総選挙に向けて(与野党の)一騎打ちに持っていくため、さらに汗をかいて努力をしなければいけない」と強調した。

同じく宇都宮氏を支援した共産党の小池晃書記局長は党本部で「都の25小選挙区すべてで宇都宮氏の選対が市民と野党によってつくり、次の総選挙に向けた共闘をさらに前に進める上でも大きな力になるのではないかと述べた。小池氏の再選については「信任されたとおもうないでいただきたい。コロナ対策などの論戦を回避した。小池都政が支持されたとは夢にも思っていないでいただきたい」と批判した。

社民党の吉田忠智幹事長は5日、コメントを発表し、「小池氏が自民や公明の支持層や野党支持層の一部、無党派層の支持を取り込んだ。野党の一部国会議員も支援した山本氏などとの間で『反小池票』が分散して伸び悩んだ」と分析した。その上で「都知事選の戦いを検証し、解散・総選挙、都議選に向けた選挙態勢の強化を図っていく」とした。【宮原健太】

### 都知事選小池氏再選 公明党「引き続き是々非々の立場で連携を」

毎日新聞2020年7月6日 00時41分(最終更新 7月6日 00時41分)

東京都知事選で、現職の小池百合子氏の再選が決まったことを受けて、公明党の佐藤茂樹選対委員長は5日夜、党本部で記者団に「(小池氏の)実質支援という立場で臨んだ。都民が小池都政、新型コロナウイルスへの対応に一定の評価を下したと受け止めている」と指摘した。公明との関係については「引き続き、小池氏とは是々非々の立場で、しっかりと連携し、政策を前に進めたい」と語った。【立野将弘】



## 公明「都政実績が評価」、野党「乱立で票分散」 小池氏再選で 日経新聞 2020/7/5 21:30

5日投開票の東京都知事選で小池百合子知事が再選したのを受け、与野党から反応が相次いだ。

自民党の鴨下一郎都連会長は党本部で記者団に「党として独自候補の擁立に至らなかったが、小池氏を支持した人も多い。そういう意味で安堵している」と述べた。公明党の佐藤茂樹選挙対策委員長は「4年間実績を積み上げたことが評価された」と語った。立憲民主、共産、社民の野党3党は元日弁連会長の宇都宮健児氏を支援した。立民の長妻昭選対委員長は「敗因を分析して次に生かしたい」と話した。国民民主党などとの合流の必要性について「今回の戦いを踏まえて加速しないといけない」と指摘した。共産党の志位和夫委員長は「共闘の流れを次期衆院選に発展させたい」とのコメントを発表した。社民党の吉田忠智幹事長は「れいわ新選組の山本太郎氏との間で『反小池票』が分散して伸び悩んだ」との談話を出した。

### 【東京都知事選】野党、足並み揃わず…次期衆院選に課題

産経新聞 2020. 7. 5 22:31

5日投開票の都知事選で、野党は第一党の立憲民主党が統一候補を擁立できなかった結果、野党勢力を結集できず、小池百合子氏に独走を許した。選挙戦では野党内の路線対立も浮き彫りになり、次期衆院選に向け不安を残した。

「(都知事選は)全ての野党がまとまることができなかったが、総選挙はできる限り(与党と)一騎打ちの構図に持つために努力しないといけない」

小池氏の再選が確実になった5日夜、立民の長妻昭選対委員長は記者団の取材にこう答えた。

都知事選で野党は、立民と共産党、社民党が支援する元日弁連会長の宇都宮健児氏、れいわ新選組の山本太郎代表、日本維新の会が推薦する元熊本県副知事の小野泰輔氏一の3陣営に分かれた。

“分裂選挙”となったのは、立民主導で共闘を実現できなかったことが大きい。立民は山本氏の擁立を一時検討したが、次期衆院選で「消費税率5%」を共通政策とするよう山本氏に求められ、見送った。

このため選挙戦は、立民の支援する宇都宮氏が山本氏ら他の野党系候補を上回る得票ができるかに注目が集まった。

自主投票を決めた国民民主党は対応が割れた。平野博文幹事長や小沢一郎衆院議員ら立民との合流に積極的な議員は、宇都宮氏の支援に回ったが、馬淵澄夫元国土交通相は山本氏を応援した。減税に慎重な立民執行部を牽制(けんせい)し、れいわを含む幅広い野党連携を探るためだ。共産に接近する立民との合流に否定的な前原誠司元外相も小野氏の応援に入った。

立民幹部は「都知事選は国政とは関係ない」と強弁する。ただ、あらためて立民主導の共闘や合流の限界が露呈した形で、衆院選に向けた課題は山積している。(田村龍彦)

### 【東京都知事選】財界トップが小池氏再選確実を歓迎

産経新聞 2020. 7. 5 21:57

5日に投開票された東京都知事選で、現職の小池百合子氏が再選を確実にしたことに、経団連の中西宏明会長は「小池氏の都政におけるこれまでの取り組み、新型コロナウイルスへの対応などが、都民の支持を得た。小池氏とは課題認識を共有しており、歓迎する」とのコメントを発表した。

日本商工会議所の三村明夫会頭は「(コロナ流行)第2波以降に備えた感染拡大防止に取り組みつつ、経済・社会活動のレベルを一段と引き上げていく必要がある。影響を被り続ける事業者への支援継続とともに、『新たな日常』下での諸課題を再検証し、経済の完全回復を目指した最善の都政運営を期待する」と要望した。

経済同友会の桜田謙悟代表幹事は「感染収束後の『ウィズ・アフターコロナ』を見据えれば、東京五輪・パラリンピックの成功はもとより、『スーパーシティ構想』の実現、首都直下型地震も視野に入れた地方都市などとの機能分化なども重要な課題」との談話を出した。

### 「コロナと闘う知事」で存在感 豊洲の社長は… 賛否交錯の小池都政

毎日新聞 2020年7月5日 21時51分(最終更新 7月5日 22時35分)



東京都知事選で再選され、都民ファースト

の会の荒木千陽都議から花束を受け取る小池百合子氏(左)＝東京都新宿区で2020年7月5日、北山夏帆撮影

新型コロナウイルスの感染拡大にあえぐ首都・東京のかじ取り役に、都民は現職の小池百合子氏(67)を再び選んだ。感染拡大の「第1波」が押し寄せた春から「コロナと闘う知事」として連日メディアに登場。圧倒的な存在感で有権者の票をつかむ格好となった。

「都民の皆さんの力強いご支援をうれしく思うと同時に、大変責任も感じる」。投票終了の午後8時、テレビで「小池氏 当選確実」が早々に伝えられると、小池氏は新宿区の事務所から動画配信サイトなどで2期目の意気込みを語った。コロナの現状から「普通なら万歳をするところだが、そんな気持ちにはなりにくい。(感染者数は)非常に厳しい状況だ」と安堵(あんど)の表情は見せず、対策について「都としての疾病対策センター(CDC)を設立するなど、都民の健康・命・暮らしを守っていく」と述べた。

都内でいったん1桁に減った感染者は、6月12日の出馬表明以降、再び増加。今月2日には1日で100人を突破し「第2波」が懸念される選挙戦になった。出馬会見などで「『密にならないように』と言っている私が街頭演説をするのは課題が残る。オンライン選挙にチャレンジする」と宣言した通り、連日SNS(ネット交流サービス)で政策を動画配信。街頭には一度も立たなかった。

告示直前、過去に都議会などで指摘されてきたエジプト・カイロ大卒業の経歴を疑問視する評伝「女帝 小池百合子」が異例の

売り上げを記録し「学歴詐称」疑惑が再燃。小池氏は卒業証明書書類とするものを公開し、疑念払拭（ふっしょく）に努めた。

大量得票で信任は得たものの、1期4年の小池都政には賛否の声が交錯する。コロナ対策では、休業要請に応じた中小事業者に1回最大100万円を支給する「協力金」制度を全国に先駆けて創設した。江東区の窪田芳郎さん（72）が営む居酒屋は自粛ムードの名残で客が戻らず売り上げは低迷。だが、現金が支給されたことで「当面の支払いに充てられるので助かる」と評価する。

一方、就任直後に安全性への懸念などを理由に先延ばしを決めた築地市場の豊洲移転は“小池劇場”の象徴の一つだ。2年遅れで移転後は一転、温度管理が徹底した新市場の強みをアピールしている。ただ、豊洲市場の水産仲卸業者「丸健」社長の梅沢浩さん（57）は「移転でプラスになったことはない」と漏らす。築地に比べ公共交通機関のアクセスが悪く、駐車場も少なく客が減ったという。新型コロナで市場は休場しなかったものの、都からの支援は手厚いとは言いがたく「表向きは私たちのことを考えているようなことを言うが、何かしてもらった感覚はない」と話した。

【南茂芽育、林田奈々】

## 「消去法」 「票入れたが期待なし」 迷いながら票を投じた有権者たち

毎日新聞 2020年7月5日 20時43分(最終更新 7月5日 22時59分)



都知事選候補の街頭演説を聞く有権者ら

＝東京都北区のJR赤羽駅前で2020年6月26日、竹内紀臣撮影  
小池都政継続か転換か――。有権者は迷いながら、それぞれの1票を投じた。

港区の会社員、船津知子さん（34）は小池都政に疑問を持っている。「4年前は『何かを変えてくれる』と期待した。でも成果は特になく、政治手法もショーのように感じる時がある」からだ。それでも、続投を支持した。「新型コロナで社会が混乱しているタイミングで新しい人に託すのはどうかと思った。政治経験がある小池さんに任せる方が無難」と理由を語る。コロナが収束しない現状に、「旅行はおろか安心して子供を公園で遊ばせることすらできない。新しい都知事は一日も早く、当たり前の日常を取り戻せるように頑張してほしい」と訴えた。

渋谷区の会社員、小松聖子さん（67）も小池氏に1票を託したが、「消去法だった」。「候補者にはおふざけのような人も多く、他に適任者がいなかった。前回は小池さんに期待して入れたが、今回は期待していない」と冷めた様子で投票所を後にした。小池氏の手腕を評価した人もいる。町田市の浪人生、嶋崎広大さん（19）は「休業補償に関する国とのやりとりなど、コロナ対策は心強い。東京オリンピックもしっかり開催してほしいので、安定した政治運営を」と望んだ。

渋谷区のデザイナー、森谷秀基さん（38）は宇都宮氏に票を投じた。小池氏は「パフォーマンスばかり」と支持できなかった。前回の公約がほとんど未達成だったことに加え、コロナ対策も

「東京アラートの基準が曖昧で、1兆円のコロナ対策予算の使い道もよく分からない」と不満だ。ライブハウスや飲食店を経営する知人が営業自粛で苦しんでいるのを見て、「困っている人たちの生活を支える施策を取ってほしい」と考えて投票先を決めた。

山本氏に投票した港区の会社役員、小林善勝さん（82）は「小池さんはコロナ対策でも専門家に頼ってばかりで、自分の頭で考えた政策が見えてこなかった」と批判する。東京五輪の方針も定まらないとして、「気概を持って政策を打ち出し、実行するリーダーを求めたい」と話した。【まとめ・竹内麻子】

## 米軍、アジア太平洋シフト 海空中心に中国と対峙

ドイツ駐留3割削減

2020/7/5 2:00 情報元日本経済新聞 電子版



トランプ米大統領はドイツ駐留米軍を9500人削減する案を承認した=AP

トランプ米大統領は6月30日、ドイツに駐留する米軍を9500人削減する案を承認した。その一部をインド太平洋地域に回す案が浮上している。対旧ソ連を念頭に欧州に巨大な陸上戦力を配備した冷戦期から、中東重視の時代を経て、いまは中国の抑止に力点を置く。

「数千人規模がインド太平洋地域に再配備されるかもしれない」。オブライエン大統領補佐官（国家安全保障担当）は6月22日付の米紙ウォール・ストリート・ジャーナルに寄稿した。

きっかけは駐独米軍の削減案だ。寄稿は3万4500人から2万5000人に減らすと予告し、欧州の他国やアジア太平洋に置くと指摘した。米軍基地がある米国のグアム、ハワイ、アラスカのほか、日本やオーストラリアを挙げた。

なぜ太平洋周辺なのか。オブライエン氏は「米国と同盟国は冷戦終結以来、最も重要な地政学的な試練に直面する」と強調した。名指しは避けたが米国と日豪に共通する軍事的な脅威は中国だ。一層の対中シフトを意味するのは間違いない。

日本の防衛白書がまとめた2018年度時点の各国国防費によると、中国は3098億ドルとロシアの1085億ドルの約3倍に膨らんだ。



当面の米軍の世界展開には大きく3つの変化軸がある。欧州・中東からアジア太平洋という地域面と、陸から海空へという軍の種類面、そしてコストの抑制だ。オブライエン氏の再配置論もこの3軸で説明できる。

まず地域だ。米国が重視するのは(1)冷戦時の対旧ソ連(2)テロ戦



争時の中東(3) 軍事力を増強する最近の対中国——と移り変わってきた。

冷戦期は旧ソ連を盟主とする東欧の軍事同盟・ワルシャワ条約機構にどう対峙するかが最優先だった。東欧諸国に接する旧西ドイツはその最前線。米軍が司令部を置く欧州最大の拠点だった。1989年に冷戦が終わり、旧西側の北大西洋条約機構(NATO)に東欧も加盟した。ロシアの脅威が相対的に低下しドイツが隣国に攻め込まれる危険性は減った。

2000年代はアフガニスタンやイラクで米軍が活動した。石油の確保のために中東を重視したが「シェール革命」を経て米国の関心は薄れた。

10年代以降はそれまでの中東への傾斜でアジア太平洋に力の空白が生まれ、中国の台頭を許したとの危機感が出てきた。オバマ大統領が11年にリバランス(再均衡)政策を掲げ、アジア太平洋を重視し軍の再配置に乗り出した。駐独米軍の再配置もその流れだ。

陸軍から海空軍への戦力のシフトも絡む。冷戦期のドイツに置いた大規模な陸軍は東欧のNATO加盟で必要性が低下し、兵器の高度化により地上戦を想定した人員数の重要度も下がった。

アジア太平洋で中国と向き合うには海兵隊や海軍、空軍戦力が決め手になる。中国の進出は南シナ海や東シナ海、太平洋、インド洋という海が主舞台になる。ミサイルや海空の戦力で米軍の影響力を防ぐ「接近阻止・領域拒否」が中国の戦略の肝だと米国は分析する。

米国防総省は10年に「統合エアシーバトル」を打ち出し、海空戦力を中心に中国に対峙する構想に着手した。米国防総省の18米会計年度の報告書によると、10年間で米陸軍の海外基地の減少率は4割弱、海軍は2割弱だった。

トランプ氏がこだわるのがコスト負担だ。世界各地への米軍の展開は米国にとって重荷で、大統領就任以来、各国に駐留経費の負担割合を上げるよう迫ってきた。

「ドイツが義務を履行していない」。トランプ氏は軍事費を国内総生産(GDP)の2%に増やすNATO加盟国の目標に関し、ドイツが達成していないと不満を示す。

6月24日にはポーランドのドゥダ大統領と会談し、駐独米軍の一部をポーランドに回すと表明した。同国は駐留経費の負担に前向きだ。

アジア太平洋の米軍は87年の18.4万人から18年には13.1万人に減った。35.4万人が6.6万人になった欧州より減少幅は小さいが縮小傾向は続く。韓国で駐留経費の交渉が長引き、日本も在日米軍の負担に関する交渉が秋以降、始まる。

日本は地上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備計画の断念に伴い、国家安全保障戦略の改定を検討する。攻撃を受ける前に相手の拠点をたたく敵基地攻撃能力の保有も議論する。

敵基地攻撃の議論で米軍が「矛」、自衛隊が「盾」の日米同盟は次の段階に踏み出すかもしれない。米国の負担要求はコストだけでなく軍事オペレーションに及ぶ可能性もある。改定する安保戦略も世界的な米軍再配置を考慮する必要がある。

(ワシントン=永沢毅、宮坂正太郎)

安保史映すミサイル防衛 迎撃頼みに限界

中ロが新兵器 「報復力の抑止」に回帰も

世界のミサイル防衛は転換期に入った。米国がロシアや中国との軍事優位を保つ要素としてきた迎撃ミサイルへの信頼が揺らぎ、攻撃されたら報復する冷戦期型の抑止の比重が再び高まってきた。迎撃が難しい新型ミサイルの開発が進んだことが主因である。戦後の安全保障史を映し出すミサイル防衛の変遷は日本の安保政策とも密接に絡む。

日本政府は6月24日の国家安全保障会議(NSC)で地上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」配備計画の断念を決めた。発射時に使うブースターを確実に安全な場所に落とせないと判明したからだと説明した。政府・与党内にはかねて配備の実効性に疑問が出ていた。

### ■自民に敵基地攻撃能力の保有論

放物線を描く弾道ミサイルを撃ち落とす日米の迎撃システムは変則的な軌道で飛来する北朝鮮や中国の新型ミサイルに対処できないとの指摘があった。自民党では迎撃システムだけでなく敵基地攻撃能力も持つべきだとの意見が増えてきた。これはミサイル防衛の世界的な潮流である。



ミサイル防衛には2つの考え方がある。一つは迎撃などでミサイルを防ぐ能力を持つことにより敵の攻撃する意思をそぐ「拒否的抑止」、もう一つは強烈な報復能力を示すことで攻撃をためらわせる「懲罰的抑止」だ。

ミサイルを防ぐ盾を持つか報復する矛を持つか、という整理である。敵の発射を防ぐための敵基地攻撃は「拒否的抑止」に分類されるものの「懲罰的抑止」につながり得る矛の能力といえる。冷戦期は矛の比重が大きかった。米ソは1960年代、先制攻撃を受けた場合に相手に核兵器で破壊的なダメージを与える報復能力を示すことで互いを安易に攻撃できない環境に置いた。矛と矛を突き合わせる相互抑止の考え方で「相互確証破壊(Mutual Assured Destruction=MAD)」と呼ばれた。

象徴的なのは米ソが72年に迎撃ミサイルの配備を制限する弾道弾迎撃ミサイル(ABM)制限条約を結んだことだ。盾(ABM)があれば矛(核兵器)を使うハードルは下がる。それなら互いに盾を持つのをやめた方が怖くて核を使えなくなるという「恐怖の均衡」の考え方だった。

### ■冷戦終結が転機に



冷戦が終わると状況は変わった。勝者になった米国は迎撃ミサイル開発に本腰を入れ始めた。クリントン米政権は93年に弾道ミサイル防衛(BMD)計画を発表し、日本など同盟国にも参画を求めた。

91年の湾岸戦争で米軍はスカッドミサイルによる攻撃を受けた。北朝鮮は98年に弾道ミサイル「テポドン」を発射した。防衛大の石川卓教授は「ならず者国家へのミサイル防衛が必要だ」という認識が米国で広がった」と指摘する。

この流れをブッシュ米大統領が加速させた。2001年にミサイル防衛(MD)計画を発表し、02年にはABM条約を脱退した。日本も03年に地対空誘導弾パトリオットミサイル(PAC3)の導入やイージス艦への海上配備型迎撃ミサイル(SM3)搭載を決めた。イージス・アショアの配備計画はこの延長線上にあった。

主な新型ミサイル			
国	中国	ロシア	北朝鮮
名称	東風17号	アバンガルド	不明
登場時期	2019年10月に初公開	19年12月に実戦配備を表明	19年に複数回発射
特徴	変則軌道の極超音速ミサイル	変則軌道の極超音速ミサイル	低高度で変則軌道の短距離弾道ミサイル

ロシアや中国は米国のミサイル防衛網を突破する新兵器の開発に力を注いだ。たとえば変則軌道で飛ぶミサイルは既存の迎撃システムが対処しにくい。目に見える形で顕在化したのが19年だった。

同年5月以降、北朝鮮が低高度で変則軌道を描く新型ミサイルを相次いで発射した。中国は10月に極超音速ミサイル「東風17号」を初公開した。ロシアは12月に極超音速ミサイル「アバンガルド」を実戦配備したと公表した。

米国も対抗するような動きを示した。同年8月、18年に表明した通りロシアとの中距離核戦力(INF)廃棄条約を失効させた。新たな矛として中距離ミサイルの開発を再開するためだった。

ミサイル防衛は矛と盾の組み合わせで構築するものだ。従来の弾道ミサイルに対処する迎撃システムの必要性はなくなるとはいえ、矛に頼る比重が増してきた。

#### ■自前の抑止力、高まる必要性

石川教授は「盾が主流の時代は短かった。我々は矛の時代に回帰しつつある事実を受け入れる必要がある」と語る。国際関係論が専門の鈴木一人北大教授は「ミサイル防衛で米国優位になっていた軍事バランスが元に戻りつつある」と指摘する。

ミサイル防衛を巡る盾と矛の議論は日米同盟で日本を専守防衛の盾、打撃力を担う米国を矛と呼ぶのと重なる。米国は同盟国により大きな役割を求めようになり、状況は変化しつつある。

ドイツ駐留米軍の削減計画を公表し、在韓米軍の駐留経費交渉は長期化している。日本との交渉も近く始まる。同盟国は自前の抑止力を備える必要性が高まる。

日本国際問題研究所の戸崎洋史主任研究員は北朝鮮が日本に攻撃を仕掛けた場合の想定として「米国による防衛が間に合わない

状況になれば、日本は独自の敵基地攻撃も考えざるを得ない」と述べる。

#### ■〈記者の目〉現実の脅威見据え議論を

鳩山一郎首相が国会で敵基地攻撃が自衛権の範囲内だと答弁したのは1956年のことだった。敵の攻撃を防ぐために他の手段がなければ憲法9条にも反しないと解釈した。政府は先制攻撃と区別し、国際法上も認められるとの立場をとる。

日本はそれから半世紀以上も必要な装備の導入をしていない。自党内の議論再燃はミサイル防衛の軸足が「盾」から「矛」に移る世界の潮流と軌を一にする。安保環境の変化を踏まえた流れだといえる。

敵基地攻撃という言葉に抵抗感がある人はいるものの、迎撃が難しい北朝鮮や中国の新型ミサイルへの抑止力として必要だとの見方は強まっている。政府は今夏、新たな安保戦略の策定作業に着手する。机上の空論ではなく現実の脅威を見据えた議論をしてほしい。(安部大至)

#### 敵基地攻撃能力「自衛権の範囲」 政府自民、コスト・効果議論へ

日経新聞 2020/6/30 2:00

政府のミサイル防衛の再検討にあわせ、攻撃を受ける前に拠点をたたく敵基地攻撃能力保有を巡る議論が再燃した。政府は自衛権の範囲にあって能力を保有でき、国際法上認めない「先制攻撃」と異なると解釈する。政府・自民党は効果やコストで保有の是非を具体的に論じる見通しだ。

敵基地攻撃能力を巡る政府の国会答弁	
1956年	攻撃が行われた場合、座して自滅を待つべしというのが憲法の趣旨とするところだというふうには、どうしても考えられない(鳩山一郎首相〈代読〉)
99年	現実被害が発生していない時点にあっても、自衛権を發動し敵基地を攻撃することは法的には可能(野呂田芳成防衛庁長官)
2003年	(ミサイルに)燃料を注入し始めて準備行為を始めた(中略)ような場合は(攻撃の)着手と言うのではない(石破茂防衛庁長官)

再燃のきっかけは地上配備型の迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の計画停止だった。政府は国家安全保障戦略の改定にあわせてミサイル防衛のあり方を示す。自民党は30日に検討チームの初会合を開く。

政府は憲法9条に基づく専守防衛の下でも敵基地攻撃能力を保有できるとの見解を踏襲する。1956年の鳩山一郎首相の「座して自滅を待つべしというのが憲法の趣旨とはどうしても考えられない」との答弁が根拠だ。

政府は「国際法上も認められている」との立場だ。防衛大学の黒崎将広准教授(国際法)は「相手が武力攻撃に着手した段階で自衛権を行使できるという解釈は国際的なコンセンサスだ」と話す。敵基地攻撃能力の是非が論争になるのは「日本独特だ」と指摘する。

## 国連憲章

加盟国は武力による威嚇または武力の行使を慎まなければならない  
(2条4項)

武力攻撃が発生した場合には、安保理が必要な措置をとるまでの間、個別的または集団的自衛の固有の権利を害するものではない  
(51条)

国連憲章は51条で自衛権を「固有の権利」と定める。慣習国際法上、必要性と均衡性が行使の原則となる。「差し迫った侵害があつて他に手段がない場合、相手の措置と比べて過剰になりすぎない範囲で許容される」という趣旨だ。

国連憲章は自衛権を行使できるのを「武力攻撃が発生した場合」と記し先制攻撃は禁じている。

日本の場合、政府は憲法9条の下で抑制的な防衛政策を取り、敵基地攻撃能力を保有してこなかった。

野党が反対し続けてきたこともある。今回も「憲法上許されない。先制攻撃であり国際法違反にもなる」(共産党の志位和夫委員長)との声上がる。

自民党は能力保有を主張してきた。それでも2018年の防衛大綱改定に合わせて提言したのは「敵基地反撃能力」だった。攻撃を受けた後、2発目以降を防ぐために発射基地をたたく構想だ。

政府見解では1発目の準備段階から自衛権の行使が可能とみる。防衛力の拡大に慎重な公明党や野党の反発を懸念した。

今は北朝鮮のミサイル技術が高度化し、中国が軍事力を拡大し東アジアで覇権をうかがうなど安全保障環境の変化は著しい。

明海大の小谷哲男教授(安全保障論)は「国民の意識も変わってきており、何のために、どの程度の能力を持つべきか整理して議論を進める必要がある」と語る。相手の攻撃を未然に防ぐ抑止力強化にもつながると説明する。

敵基地攻撃能力の保有は自民党の保守派を中心に盛り上がり、政府が採用を見送ることの繰り返しだった。政府や自民党は先制攻撃との混同を避けながら議論を進める。

先制攻撃は明確に国際法違反だ。1981年、イスラエルは稼働間近だったイラクの原子炉を爆撃した。国連安全保障理事会は認めず多くの国が国際法違反と指摘した。

どこからが「武力攻撃が発生した場合」かは議論が分かれる。

2003年に石破茂防衛庁長官は日本を攻撃する意思表明と準備行為があれば敵国の基地を攻撃可能との見解を示した。「(ミサイルに)燃料を注入し始めた、準備行為を始めたような場合は(攻撃の)着手と言うのではないか」と語った。

日本のミサイル防衛は発射後に迎撃するシステムで対応する。イージス艦の海上配備型迎撃ミサイル(SM3)と地対空誘導弾パトリオットミサイル(PAC3)の2段階で撃ち落とす。

政府・自民党にはイージス・アショアを含めても迎撃システムへの限界論があつた。北朝鮮が低高度で変則軌道を描くミサイル、中国は極超音速ミサイルを開発している。

小谷氏は「一般的に守るよりも攻撃する能力を持つ方がコストは下がる。既存のミサイル防衛システムと合わせて能力を持ち、米国や韓国と協力するのが有効だ」と分析する。

ミサイル防衛、7月中にも提言 自民チーム 上イージス、代替

## 策検討

日経新聞 2020/6/30 19:30

自民党は30日、ミサイル防衛に関する検討チームの初会合を開いた。秋田、山口両県への配備を断念した地上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の代替策や敵基地攻撃能力保有の是非について検討を始めた。7月中にも政府への提言をまとめる。

検討チームは座長に小野寺五典・党安全保障調査会長が就き、歴代の防衛相経験者ら15人がメンバーに入った。変則軌道を描く北朝鮮の新型ミサイルや中国が開発する極超音速ミサイルへの対応を踏まえ、ミサイル防衛のあり方を探る。

出席者からは敵基地攻撃能力を保有すべきだとの意見が出た。国民の理解を得るため慎重に議論を進めるべきだとの指摘があつた。憲法9条が求める専守防衛と敵基地攻撃能力の関係を整理する必要があるとの声も上がった。

小野寺氏は会合後、記者団に「憲法の規定で必要最小限(の敵基地攻撃能力)は認められるが、相手の国を壊滅的に破壊する能力は持たない。私たちはその範を超えない中で議論する」と語った。小野寺氏はイージス・アショアに代わる装備を検討すべきだと強調した。現在のミサイル防衛を担うイージス艦については、中国が活発な活動を展開する南西諸島周辺に振り向けるのが望ましいとの認識を示した。

自民党と連立を組む公明党は敵基地攻撃能力の保有に慎重な構えを崩さない。山口那津男代表は30日の記者会見で「政府は長年、法理上可能だが政策判断として採用しないとの態度を一貫してきた」と述べた。

## 地上イージス断念を米高官に説明 北村国家安全保障局長が電話会談

東京新聞 2020年7月3日 11時01分 (共同通信)

北村滋氏、オブライエン氏(ロイター=共同)、



北村滋国家安全保障局長は3日、米国のオブライエン大統領補佐官(国家安全保障問題担当)と電話会談した。日本政府関係者によると、地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」配備計画の断念について説明した。両氏は、中国による香港国家安全維持法制定や北朝鮮情勢を巡っても協議。日米同盟の重要性を確認し、緊密に連携することで一致した。

新型コロナウイルス対応なども意見を交わした。両氏の電話会談は約35分間で、6月5日以来。

## 第3回陸上イージス「必ず陳腐化」 地元も標的 軍事評論家 朝日新聞デジタル聞き手・曾田幹東 2020年7月3日 10時00分



前田哲男さん



陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の計画断念の背景には、防衛から攻撃に重点を移そうとする米国の東アジア戦略の影響があるのではないかと。軍事評論家の前田哲男さん（81）はそう語る。

まえだ・てつお 1938年、福岡県生まれ。軍事評論家。元東京国際大教授。長崎放送記者として佐世保港への米原子力空母の寄港などを取材し、フリーに。著書に「棄民の群島—マイクロネシア被爆民の記録」、「イージス・アショアの争点（共著）」など。

——イージス・アショア計画の断念をどう受け止めましたか。

「昨年、山口県であった地元説明会を傍聴した。防衛省は『ブースターは完全に安定して誘導でき、演習場内に落下するようにする。心配はいらない』と言っていた。しかし、ブースターは言わば『燃えがら』だ。燃えがらの形によって自由落下で不規則な軌道を描くはずで、コントロールが難しい。演習場内に確実に落下させられるのか、素人が考えても疑問がわく」

「だが迎撃ミサイルは日米で共…

残り：2145文字／全文：2443文字

### 中谷・元防衛相、辺野古に異例の私案 石破氏も疑問表明

朝日新聞デジタル 藤原慎一、松山尚幹 2020年7月4日 0時13分



中谷元・元防衛相（左）が沖縄県庁を訪れ、玉城デニー知事と会談した=2020年7月3日午後、那覇市、岡田将平撮影

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設計画をめぐる、自民党の中谷元・元防衛相は3日、沖縄県庁を訪れ、玉城デニー知事と会談した。中谷氏は辺野古移設を前提としつつも、政府の計画を見直す私案を示した。中谷氏は安倍政権で辺野古移設を進めた一人。見直しを求める発言は異例だ。

中谷氏は2014年12月～16年8月、安倍政権の防衛相を務めた。15年には当時の翁長雄志・沖縄県知事（故人）について「工事を阻止する」としか言っていない。日本の安全保障を踏まえて考えていただきたい」と批判したこともあった。

3日の会談の冒頭、中谷氏は辺野古の埋め立て予定海域で軟弱地盤が見つかったことに言及。政府が昨年末に示した再試算で、工期が12年、総工費が9300億円に膨らんだことについて「沖縄の皆さんにご迷惑をおかけし、心からおわび申し上げる」と謝罪した。

辺野古移設については「普天間飛行場の危険性除去のため」と必要性を強調し、改めて協力を求めた。その上で、工期・工費の増大や安全保障環境の変化を理由に、移設後の自衛隊と米軍の共同使用や、民間機の利用を可能にする「軍民共用」の私案を示した。

これに対し、玉城氏は会談で、工事の即時中止を訴えたという。玉城氏は終了後、記者団に「政府が『辺野古が唯一』というロジックを繰り返すなか、意見交換できたことは良かった」と一定の評価をした。

中谷氏が提案した軍民共用案は、沖縄県がかつて、15年の使

用期限とあわせて辺野古移設の受け入れ条件としていた。政府も1999年の閣議決定で、軍民共用案について米側と話し合う方針を盛り込んだことがある。ただ、その後、日米は地元の意向を踏まえずに新たな現計画に合意し、こうした条件もなくなった。

菅義偉官房長官は3日の記者会見で、中谷氏の提案について「個々の議員の方の発言一つひとつに答えることは控える」と述べるにとどめた。政府関係者も「一政治家の発言に過ぎない。日本政府の姿勢は変わらない」と冷ややかだ。

一方、石破茂・元防衛相も2日、辺野古移設に固執する政府の姿勢に疑問を投げかけた。東京都内での講演で「これしかないんだ、とにかく進めるんだということだけが解決策だと、私は思っていない」と発言。その上で「抑止力という言葉は単に抽象的に振り回すのではなく、沖縄の理解が得られるように正面から向き合いたい」と語った。

陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備断念をめぐるのは、河野太郎防衛相が想定を超える時間とコストを理由に挙げた。辺野古移設でも同じ構図があることから、野党からも見直しを求める声が強まっている。（藤原慎一、松山尚幹）

### 沖縄県の玉城デニー知事（右）と面会する自民党の中谷元・元防衛相の軍民共用に否定的 沖縄知事、元防衛相提案に

東京新聞 2020年7月3日 19時21分（共同通信）



沖縄県の玉城デニー知事は3日、

自民党の中谷元・元防衛相と県庁で会談した。米軍普天間飛行場（宜野湾市）の移設先、名護市辺野古について「軍民共用空港」や自衛隊との共同使用を提案した中谷氏に対し、玉城氏はいずれも否定的な見解を示した。

会談で中谷氏は、辺野古への移設自体については「普天間の危険性除去のため、早期に実現できるようにしてほしい」と協力を要請。その上で、軍民共用や自衛隊との共同使用について「私なりに可能性を追求したい。（辺野古がある）北部振興のため、民間の飛行場があるといい」と言及した。

### 中谷元防衛相が沖縄知事と会談 辺野古移設、軍民共用など独自案主張

毎日新聞 2020年7月3日 21時06分（最終更新 7月4日 03時31分）



沖縄県の玉城デニー知事（右）

と会談する中谷元・元防衛相=3日午後、沖縄県庁

自民党の中谷元・元防衛相は3日、沖縄県庁を訪れ、玉城（た



まき) デニー知事と会談した。米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古への県内移設計画について、中谷氏は移設後の施設を民間も使用する軍民共用や自衛隊との共同使用などの独自案を主張し、軟弱地盤の改良工事のための国の設計変更申請を認めるよう求めた。これに対し、玉城知事は、稲嶺恵一県政時代に軍民共用案が出た時とは使用期限の条件がないなど環境が異なるとし、工事中止と政府との対話実現への協力を訴えた。

辺野古移設を巡っては、石破茂元防衛相も2日の東京都内での講演で、政府が進める現行計画の再検証が必要だと主張するなど、自民党内から現行計画の見直しを模索する動きが出ている。

中谷氏は玉城知事との会談で、辺野古沿岸部の埋め立て予定海域で見つかった軟弱地盤の改良工事に伴って工費が約9300億円に膨らみ、運用まで少なくとも12年かかる見通しとなったことについて「ご迷惑をかけ、おわび申し上げたい」と陳謝。軍民共用案などをあげて「沖縄県と膝を交えて議論し、理解いただく努力をしたい」と述べた。

玉城知事は会談後の記者団の取材に対し、軍民共用案について「民間空港を造ろうということになれば、それ以上に埋め立てなければいけない。これ以上時間をかけると普天間飛行場の一日も早い危険性の除去にはならないと伝えた」と指摘。中谷氏との会談については「意見交換ができたことは良かった」と述べた。

一方、石破氏は2日の講演で、辺野古移設について「海洋工学の専門家ではないが、時間をかけて検証しなくてはいけない」と述べ、軟弱地盤の発覚で工期や工費が膨れあがる計画の再検証が必要との考えを示した。石破氏は「これしかない、とにかく進めるということだけが解決策だと思ってない」と強調。ただ、「辺野古をやめることで、普天間飛行場の危険性がそのまま残されるのは無責任だ」とも述べた。【竹内望】

## 沖縄 玉城知事 辺野古移設そのものに反対 軍民共用案を否定

NHK2020年7月3日 20時16分



アメリカ軍普天間基地の移設計画をめぐり、沖縄県の玉城知事と自民党の中谷元防衛大臣が会談し、中谷氏が名護市辺野古への移設を前提に、滑走路を軍民共用とするよう提案したのに対し、玉城知事は、移設そのものに反対する考えを重ねて示しました。

アメリカ軍普天間基地の移設計画をめぐり、沖縄県の玉城知事と自民党の中谷元防衛大臣が沖縄県庁で会談しました。

会談で中谷氏は普天間基地の名護市辺野古への移設を前提にするとして「自衛隊や北部の人たちも使えるような飛行場となれば、地域の平和と安定のために貢献できるのではないかと。理解と納得をいただけるよう努力していきたい」と述べ、滑走路を自衛隊や民間も利用できる軍民共用とするよう提案しました。

一方、玉城知事は「軟弱地盤の問題もあり、完成まで12年を要する辺野古移設工事では、普天間基地の1日も早い危険性除去にはつながらない。移設に反対する県民の思いを受け止めてもらい、県と政府の対話の実現に理解と協力をたまわりたい」と述べ、移設そのものに反対する考えを重ねて示しました。

会談のあと玉城知事は「民間空港を造るとなるとさらに埋め立てなければならない、無理であり、これ以上、時間をかけると普天間基地の1日も早い危険性除去につながらないと伝えさせていた」と述べた。



## 辺野古固執に疑問—石破氏 「推進だけが解決策か」

東京新聞2020年7月2日 20時43分 (共同通信)



自民党の石破茂元幹事長は2日の共同通信加盟社論説研究会の講演で、米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古移設を唯一の解決策とする政府方針に疑問を示した。「これしかない、とにかく進めるというだけが解決策だと思っていない」と述べた。「抑止力という言葉は抽象的に振り回すのではなく、沖縄の理解が得られるよう、正面から向き合いたい」とも語った。

自身が首相になった際の対応を問われ、答えた。辺野古で見つかった軟弱地盤の問題を改めて検証する考えも強調した。

## 軟弱地盤の辺野古護岸「震度1で崩壊も」 専門家が解析

朝日新聞デジタル2020年7月3日 19時41分



埋め立て工事が進む辺野古沖。右側が軟弱地盤海域=2020年3月26日午前10時44分、沖縄県名護市、朝日新聞社機から、堀英治撮影

米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の移設計画をめぐり、地質学の専門家による調査団が、軟弱地盤の広がる名護市辺野古沖で建設を進めた場合、地盤の改良工事をして、一部の護岸は完成後に震度1の地震で崩壊する可能性が高いとの解析結果をまとめた。

調査団は立石雅昭・新潟大名誉教授ら約10人。2日付で、解析結果を河野太郎防衛相らに文書で送った。政府に対し、平常時の護岸の安定性しか解析していないとして、地震時についても解析するよう求めた。

調査団は、防衛省の調査で軟弱地盤が見つかった埋め立て予定海域北東側の護岸を中心に、防衛省が公表しているデータを基に解析した。

その結果、海面下の深いところまで軟弱地盤がある「B27」地点近くで建設を予定する護岸「C1」では完成後、震度1の揺れでも、護岸そのものの重みで海底の深い方に滑り落ち、崩壊する恐れがあることが判明したという。さらに施工中も、震度3で崩壊の危険性があると分析した。

B27 地点について防衛省は本格的な調査は必要ないとの立場だが、立石氏は「このまま護岸工事を強行するのは無謀以外の何ものでもない」と取材に話した。調査団の解析結果について玉城デニー知事は3日記者団に「いかに軟弱地盤を埋め立てて工事を進めることが暴挙であるか、(政府に)意見を申し上げていきたい」と述べた。(藤原慎一)

## 日米安保条約「対等に」 “ポスト安倍” 石破氏講演

ANN2020/07/03 12:16

ポスト安倍レースでトップを走る自民党の石破元幹事長がインターネット上で講演し、日米安全保障条約の見直しの必要性を訴えました。

自民党・石破元幹事長：「日米同盟をとるか中国をとるか二者択一的立場ではない。アメリカ合衆国と対等にディールではないネットワーク型の同盟を目指さなければならない」

石破氏はこのように述べ、アメリカの取引を求めるような姿勢に疑問を呈しました。また、中国については尖閣問題や香港情勢を踏まえ、「領土の拡張は認めないという力を我々は持つべきだ」と強調しました。

## 千葉・木更津市への「オスプレイ」暫定配備、6日開始へ…河野防衛相

読売新聞 2020/07/03 18:07

河野防衛相は3日の記者会見で、陸上自衛隊が初めて導入する輸送機「オスプレイ」について、6日に千葉県木更津市の陸自木更津駐屯地への暫定配備を始めると発表した。

現在、オスプレイ2機が山口県の米軍岩国基地(岩国市)で点検などを受けており、6日と10日に1機ずつ木更津駐屯地に飛来し、陸自に引き渡される。南西諸島防衛や災害派遣での活用を想定している。

防衛省は計17機を配備する計画で、5年以内に佐賀空港(佐賀市)に移駐させることを目指している。ただ、空港周辺の漁業関係者らとの協議は難航している。河野氏は「5年をめどという約束(の実現)に向け、しっかり努力していきたい」と述べた。

## 陸自オスプレイ 6日から千葉 木更津駐屯地に暫定配備へ

NHK7月3日 13時13分



陸上自衛隊に導入される新型輸送機、オスプレイは、今月6日、最初の1機が千葉県木更津駐屯地に到着し、暫定的な配備が始まることになりました。防衛省は当初の計画どおり、佐賀県の佐賀空港への配備を目指していますが、現時点で時期の見通しは立っていません。



陸上自衛隊に導入されるオスプレイ17機について、防衛省は佐賀空港への配備を計画していますが、地元との協議がまとまっていないことから、木更津駐屯地に暫定的に配備することになっています。

最初の2機はことし5月、山口県のアメリカ軍岩国基地に陸揚げされ、整備などが行われてきましたが、このうち1機が今月6日に木更津駐屯地へ飛行して到着し、暫定的な配備が始まることになりました。もう1機も今月10日に到着する予定です。

防衛省は、暫定的な配備の目標を5年以内として、当初の計画どおり佐賀空港への配備を目指していますが、地権者との交渉が必要で、その後の施設整備の工期も確定していないことから、現時点で時期の見通しは立っていません。

河野防衛相「暫定配備は5年をめど しっかりと努力」

河野防衛大臣は閣議の後の記者会見で、1機目が今月6日、2機目が10日に、木更津駐屯地へ移動して暫定的な配備が始まることを明らかにしました。

佐賀県側との協議がまとまっていないことについて、河野大臣は、「暫定配備は『5年をめど』と約束しているので、しっかりと努力していきたい」と述べました。

## オスプレイ暫定配備受け 習志野演習場周辺の市長が要請書 千葉

NHK7月2日 6時31分



陸上自衛隊の輸送機オスプレイが千葉県の木更津駐屯地に暫定的に配備されることを受けて、飛来が想定される習志野演習場周辺の市長が、事前に訓練や運用などについて説明するよう求める要請書を河野防衛大臣に送付しました。

防衛省は陸上自衛隊の輸送機オスプレイを佐賀空港に配備する計画ですが、地元との協議がまとまっていないため、千葉県にある木更津駐屯地に暫定的に配備することになっています。

アメリカから輸送された最初の2機はことし5月、アメリカ軍岩国基地に陸揚げされていて、今月、木更津駐屯地に配備される見通しです。

こうした中、オスプレイの飛来が想定されている習志野演習場の周辺の船橋市、八千代市、習志野市の市長は、先月30日、連名で河野防衛大臣に要請書を送付しました。

要請書では「市民の安全・安心のために必要な情報を入手し、不安を払拭する責務がある」としたうえで、事前に、訓練の内容や運用の在り方、機体の安全性や生活環境への影響などについて十分説明するよう強く要請するとしています。

船橋市危機管理課は「地元はどういう影響があるのか現時点では分からないので、飛来などの概要が決まった段階で説明を求めたい」と話しています。

## 三菱重工「F35」の整備可能に 防衛省発表

日経新聞 2020/7/1 21:30

防衛省は1日、最新鋭のステルス戦闘機「F35」の機体を整備す



る拠点の運用を始めると発表した。三菱重工の小牧南工場（愛知県豊山町）で機体整備の態勢が整った。2日以降、航空自衛隊三沢基地（青森県三沢市）所属の「F35A」を搬入し、整備を始める。F35は米ロッキード・マーチン製で、米国政府が2014年に日本とオーストラリアにアジア太平洋地域の整備拠点を置くことと決めた。航空自衛隊は現在17機のF35を配備しており、計147機の導入を決めている。

### F35 アジア・太平洋地域の整備拠点 愛知の工場が運用開始に

NHK2020年7月1日 19時01分



航空自衛隊やアメリカ軍に配備されている最新鋭のステルス戦闘機・F35のアジア・太平洋地域の整備拠点として、愛知県にある三菱重工業の工場が、今月から運用を始めることになりました。

F35は、アメリカやイギリスなどが開発した最新鋭のステルス戦闘機で、防衛省は、すでに配備が始まっているF35Aと、今後、購入する、短い滑走路で離陸し、垂直に着陸できるF35Bを、合わせて140機以上、配備する計画です。

愛知県豊山町にある三菱重工業の工場では、航空自衛隊向けのF35Aの最終的な組み立てを行っていますが、この工場が、今月から、アジア・太平洋地域のF35の整備拠点としても、運用を始めることになりました。

防衛省によりますと、航空自衛隊のほか、在日米軍や在韓米軍、それに、韓国軍のF35の整備も想定されていて、将来的には、1年間に30機以上の整備を行うことになるということです。

防衛省は、「防衛産業の基盤強化や、国際的な装備協力の深化につながる」としています。

### 自衛隊、中古装備品をオークションへ 河野防衛相「F35の1機分の収入上げたい」

毎日新聞2020年7月3日 19時42分(最終更新 7月3日 20時12分)



海上自衛隊護衛艦「やまゆき」の操舵輪＝防衛装備庁提供

河野太郎防衛相は3日の記者会見で、退役した輸送機操縦かんなど自衛隊装備品を一般に販売する初のオークションを26日に実施すると発表した。財政状況が厳しい中、河野氏は最終的な金額目標として、「(1機100億円以上の最新鋭ステルス戦闘機)F35の1機分の収入を上げたい」と意気込みを語った。

オークションは、防衛省講堂で参加定員450人程度で行い、防衛装備庁ホームページに参加方法を掲載する。出品を予定するのは、海上自衛隊護衛艦「やまゆき」の操舵(そうだ)輪(開始価格2万円)▽1971年製の航空自衛隊C1輸送機の操縦かん(同1

万円)▽戦車用戦闘靴(同3000円)▽空自パイロットのヘルメットセット(ヘルメット、酸素マスク、ヘルメットバッグなど、同3万円)——など約30点。

防衛省内で財源確保の方法を検討した結果、マニアから人気が集まりそうな中古装備品を販売することになった。安全保障環境が悪化する中、同省は宇宙やサイバー分野を含めさまざまな防衛装備品が必要となっており、麻生太郎財務相が「自ら収入を上げないといけない」と河野氏に発破をかけたという。政府では宮内庁が、高齢になったジギスカン用羊の競売をするなどの例があるという。【田辺佑介】

### 自衛隊装備品、初のオークション 防衛省、26日開催

日経新聞2020/7/3 17:00

河野太郎防衛相は3日の閣議後記者会見で、不用となった自衛隊装備品のオークションを初めて開催すると発表した。パイロットのヘルメットや輸送機の操縦かんなど約30品を競売にかける。



自衛隊装備品のオークション開催を発表する河野防衛相(3日、防衛省)

26日に防衛省で開き、450人の参加を募る。河野氏は「将来的に(100億円超の最新鋭ステルス戦闘機)F35の1機分くらいの収入を上げたい」と語った。インターネット上の競売も今後検討する。

河野氏は「売り上げは国庫に入る。財務省に収入を上げているとの姿勢を見せて概算要求に臨みたい」と説明した。装備品のオークションは麻生太郎財務相が収入増の取り組みを河野氏に促したのがきっかけで考案したという。

### 自衛官未経験者が「即応予備自衛官」に4人が訓練終了

NHK2020年7月3日 23時40分



中国や北朝鮮への対応など任務が増える一方、自衛隊では、人口減少の影響などで人材の確保が厳しさを増しています。こうした中、自衛官を経験したことがない人でも有事などの際に招集されて第一線部隊の任務につく「即応予備自衛官」として採用されるようになり、志願者が初めて必要な訓練を修了しました。



宮城県の大賀城駐屯地で1日まで行われた訓練には、「即応予備自衛官」を志願する4人が参加しました。





ふだん会社などに勤務しながら、有事や災害の際に招集される予備の自衛官には、陸上自衛隊の第一線部隊で任務にあたる「即応予備自衛官」と、後方支援にあたる「予備自衛官」があります。このうち、「即応予備自衛官」の採用は元自衛官に限られていましたが、防衛省は去年、人材を確保するため、自衛官経験のない人でも、予備自衛官を経て即応予備自衛官として採用できるよう見直しました。

4人は、ふだん製造業や林業の現場などで働いていて、これまでに、小銃を使った射撃など、即応予備自衛官になるのに必要な36日間の訓練を修了しました。

今後、9月に辞令を交付され、即応予備自衛官に正式に採用されると、年間30日間の訓練への参加が求められ、有事や災害で招集された場合、現役の自衛官とともに第一線で任務にあたることになります。

厳しい採用環境下で任務は拡大



人手不足は、自衛隊全体にも広がっています。

自衛官のうち、現場の中核を担う任期制の自衛官となる「自衛官候補生」の採用は、6年連続で、計画を下回っています。

厳しい採用の環境を踏まえ、防衛省は、「自衛官候補生」などの採用年齢の上限を、おとし、26歳から32歳に引き上げました。しかし、採用対象となる18歳から32歳の人口は、今後急速に減少し、平成30年度と比べると20年後には318万人、およそ17%の減少、40年後には640万人、34%の減少と推計されています。防衛省は、こうした人口減少に高学歴化なども加わり、自衛官の採用環境は今後さらに厳しさを増すとしています。



その一方で、自衛隊の任務は増加しています。

去年から再び活発化している北朝鮮による弾道ミサイルの発射への対応や、中国海軍の活発な海洋進出の動きを背景に、イージス艦などが継続的な警戒監視に当たっています。

さらに、ことしは、日本に関係する船の安全確保に向けた情報収集のためとして、海上自衛隊の護衛艦を中東地域に派遣するなど、新たな任務も増えています。

また、領空侵犯のおそれのある国籍不明機に対する自衛隊機のスクランブル＝緊急発進が、昨年度、中国機への対応を中心に過去3番目に多くなるなど、ここ数年、高い水準が続いています。

災害派遣も相次ぎ、昨年度は、合わせて449件、活動した隊員は延べ106万人に上り、2年連続で延べ100万人を超えました。このうち、去年の台風15号や19号の際は期間中に予定されていた訓練の1割、およそ300件が中止や縮小、延期となりました。

さらに、新型コロナウイルスへの集団感染が確認されたクルーズ

船での医療支援に隊員を自主派遣するなど、災害派遣の多様化や長期化、大規模化が、現場に影響を及ぼしています。

大震災災害派遣の自衛官の姿見て志願



志願した1人、森下佑也さん(39)は、ふだん、岩手県大船渡市にある機械部品の組み立て会社で勤務しています。

体を動かすことが好きで、平日は3か所ある会社の工場を忙しく回りながら、休日には、7歳と5歳の子どもたちを連れて公園に遊びに行くのを楽しみにしています。

森下さんが、即応予備自衛官を志願した大きなきっかけは、東日本大震災の災害派遣の活動にあたる自衛官の姿でした。

森下さんは「自分も被災しながらそれでも出動した即応予備自衛官の話を聞いてすごいなと思った。こういうことをしてもらったらうれしいということ、自分が逆にしてあげたい」と動機を語りました。

一方、即応予備自衛官は、災害派遣だけではなく、有事の際に招集されれば第一線で現役の自衛官と同様の任務にあたり当たります。

今回の訓練でも、相手の陣地にほふく前進で近づきながら射撃をする訓練、負傷したときに自分で止血する訓練、銃で撃たれた隊員を待避させ、応急処置をする訓練など、実際の戦闘を想定した動きを繰り返しました。

森下さんは「テレビなどで見るのとは違って、ここまでやるのかというのは確かにあった。もっと練度を上げないと、今はわかっているけど、実際その現場になったときに、できるのかという思いもある。会社に戻っても、体力錬成などできることはしなければと思う」と話していました。

背景に深刻な人手不足



即応予備自衛官の採用を、自衛官経験のない人にも拡大した背景には、深刻な人手不足があります。

即応予備自衛官の定員は、およそ8000人ですが、充足率が年々減少し、昨年度は53%と、半分ほどにとどまりました。

ふだんの仕事と年間30日間の参加が義務づけられている訓練との両立が難しいことが背景にあると指摘されていて、人材の確保は容易ではありません。

こうした中、幅広く人材を確保しようと、企業への働きかけも強めています。

ことし2月、東京都内で開かれた電気工事業者の団体の講演会では講師として招かれた自衛官が、テーマの安全管理とは別に、即応予備自衛官の制度を紹介しました。

この中で、災害派遣での実績を示しながら、予備自衛官が持つ民間で培った専門知識や技能が活動に役立っていると強調していました。

講演を行った高橋潤1等陸尉は「予備自衛官の制度は企業の理

解がないと成り立たないので、そこを重視して取り組んでいる」と話していました。

専門家「任務を取捨選択する時期にきている」

安全保障政策に詳しい拓殖大学の佐藤丙午教授は、今後の安全保障戦略を考える際、任務と人材のバランスを考えて議論していく必要があると指摘しています。

この中で、佐藤教授は「社会の変動が激しく、安全保障環境の変動も急速に進むので、その中で変化にどう対応していくか、自衛隊は経験したことの無い変化の中にある」としています。

そして、「自衛隊が任務を増やしていけばいくほど予算も人員も消耗してしまう。自衛隊の任務について、取捨選択をしなければいけない時期にきているのは確かだと思う」としています。

そのうえで、今後の自衛隊の任務について「国民がどれだけ自衛隊に求めるかということにも左右されると思うし、国会を含めた広い国民的な議論が必要な時期がきている」と指摘しています。また、イー・ジェス・アショアの配備断念によって、安全保障戦略の見直しをめぐる議論が起きていることを踏まえ「新しい安全保障戦略ができるのであれば、その戦略の中で自衛隊の人的資源の最適配分を考えてほしい」と話しています。

### 稲田氏、総裁選出馬「努力したい」

日経新聞 2020/7/5 18:00

自民党の稲田朋美幹事長代行は5日放送のBSテレ東「NIKKEI日曜サロン」で、次の党総裁選への出馬について「努力したい」と述べた。「女性の目線で政策を語ることは絶対に必要だ」と話した。立候補に必要な20人の推薦人に関し「集めるのは本当に難しい」とも語った。

### 解散いつ? 「早期に」や「慎重に」 政府・与党内

NHK 7月2日 4時16分



衆議院の解散・総選挙の時期をめぐる、麻生副総理兼財務大臣がことしの秋が望ましいという考えを示したのに対し、公明党は準備が整わないなどとして慎重な立場を伝えるなど、政府・与党内で意見が交わされています。

麻生副総理兼財務大臣は先月29日、公明党の斉藤幹事長と会談し、次の衆議院選挙への対応などをめぐって意見を交わしました。この際、麻生氏は解散・総選挙の時期について、衆議院議員の任期満了まで1年余りとなる中、野党の態勢が整う前に行うべきだなどとして、ことしの秋が望ましいという考えを示しました。これに対し斉藤氏は、「新型コロナウイルスの収束が見通せず、選挙の準備が整わない状況では難しい」などとして、慎重な立場を伝えました。

また公明党の太田前代表も先月30日、安倍総理大臣と会談し意見を交わしました。

さらに、菅官房長官は1日、斉藤氏や自民党の二階幹事長と相次いで会談し、今後の政権運営などについて意見を交わしたものとみられます。

解散・総選挙をめぐるのは、自民党内でも早期の解散を求める声がある一方、新型コロナウイルスや河井克行前法務大臣と妻の案里参議院議員が逮捕された選挙違反事件の影響を踏まえ、慎重な意見も出ています。

一方、立憲民主党など野党側は、早期の解散に備え準備を急ぐ方針で、解散の時期に関心が集まっています。

### 都知事選で野党不振、首相の解散判断に影響 小池氏圧勝、コロナ対策で協調探る

日経新聞 2020/7/6 1:30

5日投開票の東京都知事選で小池百合子知事が圧勝した。野党の支援候補はいずれも伸びなかった。野党の不振は安倍晋三首相の衆院解散・総選挙の可否や時期を巡る判断に影響する。政府は圧勝で求心力を得た小池氏と新型コロナウイルス対策などで協調を探ることになる。



安倍政権はコロナ対応や内閣支持率の落ち込みで逆風を受ける(5日、首相官邸)

自民党は5月、早々に独自候補の擁立を事実上見送った。二階俊博幹事長は「小池氏を実質的に支援する」と言及した。都議会での対立など因縁の深い都連を抑え込んだ。

新型コロナ対策や来夏に延期した東京五輪・パラリンピックを控え小池氏との協力を優先した。都議会で連携する公明党も再選を望んだ。

公明の佐藤茂樹選挙対策委員長は5日夜、党本部で記者団に「国政では自民党と連立を組んでいる。次の国政選挙もしっかりといく結果になることを期待し、確信している」と強調した。

都知事選で改めて浮かび上がったのは野党の低迷が続いていることだ。

立憲民主、共産、社民の3党が宇都宮健児氏を支援し、国民民主党は自主投票とした。れいわ新選組代表の山本太郎氏も出馬に踏み切った。

立民の枝野幸男代表が何度も応援に入るなどの意気込みにもかかわらず宇都宮氏は伸びなかった。野党の主要候補の票を足しても小池氏に大きく水をあけられた。

都知事選を巡る各党の方針	
自民	自主投票、小池氏支援の動きも
公明	小池氏を実質支援
立民	
共産	宇都宮氏を支援
社民	
国民	自主投票
維新	小野氏を推薦
れ新	山本氏を公認
N国	立花氏らを推薦

安倍政権はコロナ対応や内閣支持率の落ち込みで逆風を受ける。野党共闘が進んでいない状況を踏まえ、与党内に早期解散を容認する考えが広がる可能性がある。

自民幹部は「野党が立ち直る前の年内解散があってもいい」と話す。別の幹部は「野党の足並みがさらに乱れれば早期解散の機運



は高まる」と指摘する。

首相の盟友、麻生太郎副総理・財務相は6月末、公明の斉藤鉄夫幹事長に「秋の解散が望ましい」との見解を示した。斉藤氏は選挙準備が進んでいないと年内解散に慎重な考えを伝えた。

公明は2日に衆院選選挙区の2次公認候補を発表した。支持母体の創価学会は週内にも各地域の幹部を集めた会議を開く。

今後の主な政治日程		
20年	7月5日	東京都知事選投票開票
	8月24日	安倍首相の連続在職日数が歴代単独1位に
	9月15日	ニューヨークで国連総会が開幕
	9月末	自民党役員の任期満了
	秋	臨時国会召集？
	11月3日	米大統領選
21年	1月	通常国会召集
	7月22日	都議会議員任期満了
	23日	東京五輪開幕(8月8日まで)
	8月24日	パラリンピック開幕(9月5日まで)
	9月30日	首相の党総裁任期満了
	10月21日	衆院議員の任期満了

首相の判断は野党の状況だけに左右されるわけではない。新型コロナウイルスの感染拡大で再び緊急事態宣言の発令などの深刻な状況になれば、衆院選の実施は難しくなる。

衆院議員の任期は2021年10月までだ。首相は党総裁任期となる同年9月までに解散カードを切るかどうかを含めてフリーハンドを握る。

政府・自民と小池氏は微妙な関係が続いてきた。16年の前回都知事選で小池氏は自民の擁立候補を破った。翌17年の都議選で地域政党「都民ファーストの会」を結成して自民を大敗に追い込み、都政を握った。自民に「反小池」は根強い。

国政では17年の衆院選を前に希望の党をつくって首相との対決姿勢を見せた。首相サイドとしても協調を深めることへの警戒は消えていない。

それでも、新型コロナで感染者が増える東京都の対応は全国的な感染拡大の封じ込めに重要だ。再拡大防止と経済再生の両立をめざす政府は歩み寄りを模索する。

自民の鴨下一郎都連会長は5日夜、党本部で記者団に「知事とどう連携するか都民の選択として示唆された」と述べた。

小池氏にも政権との協調を重視せざるを得ない事情がある。コロナ対策に必要な財力に陰りが見えてきた。小池氏は4日、政府で対策を担う西村康稔経済財政・再生相に支援を要請した。

与野党には「小池氏が2期目のさなかに衆院選で国政復帰を考えている」との臆測もあり、政権と小池氏との間合いが一層複雑になりかねない。

## 衆院選にらみ野党再編構想加速へ 都知事選、乱立で票分散

日経新聞 2020/7/6 1:30

東京都知事選の結果を踏まえ、次期衆院選に向けて野党の再編構想が再び加速する見込みだ。

立憲民主党などは野党統一候補の擁立を模索したものの不調に終わった。2019年の参院選で議席を獲得したれいわ新選組の代

表として都知事選に出馬した山本太郎代表もふるわなかった。社民党の吉田忠智幹事長は「反小池票が分散して伸び悩んだ」と談話で指摘した。

自主投票だった国民民主党は支持が3つに分かれた。平野博文幹事長や小沢一郎氏は宇都宮氏の応援に入り、馬淵澄夫氏は山本氏の街頭演説に加わった。前原誠司氏は日本維新の会が推薦する小野泰輔氏を支援した。

衆院選の選挙区は知事選と同様に1つの選挙区で1人しか当選しない。今回のように野党候補が乱立すれば与党に有利に働くことになる。

立民と国民民主の両党は支持母体の連合を介して合流を探る。8月中旬に新型コロナウイルスの収束後の社会像をとりまとめる。衆院選をにらんで合流の環境を整える狙いがある。立民の長妻昭選挙対策委員長は合流について「今回の戦いを踏まえて加速しないといけない」と語った。

衆院議員の任期満了まで1年4カ月を切り、両党内からは年内の衆院解散・総選挙への警戒が出ている。国民民主内には前原氏ら保守系議員を中心に共産党と接近する立民に対する懸念もある。

## 公明幹事長「年内解散、早い時期の解散は望ましくない」…経済悪化を踏まえ

読売新聞 2020/07/03 18:33

公明党の斉藤幹事長は3日の記者会見で、衆院解散・総選挙について「年内解散、早い時期の解散は望ましいことではない」と述べ、否定的な考えを示した。新型コロナウイルスの感染拡大による経済状況の悪化を踏まえ、「大きな政治空白を作るのは国民の理解を得られないのではないかと語った。

## 稲田氏、伝統と創造の会にわび状 選択的夫婦別姓推進への反発念頭

東京新聞 2020年7月2日 20時14分 (共同通信)

自民党の稲田朋美幹事長代行は、会長を務める保守系グループ「伝統と創造の会」メンバーに宛て、選択的夫婦別姓の議論推進など自身が取り組む政策を念頭に「皆さんが疑問に思い、心配されたのは事実だ。説明不足だったことは率直に反省している」と釈明する文書を配布した。関係者が2日、明らかにした。

伝統的家族観を重視する議員が多く、稲田氏に不満を持つ一部議員が6月に別の保守グループを発足させた経緯がある。

文書は、伝統と創造の会が15日に開く総会の案内とともに配った。具体的政策への言及は避けつつ「常に時代を先取りし、変えるべきものは変えていく」などと理解を求めた。

## 「すべての女性」輝けるか 政府の女性活躍「重点方針」問われる実効性

東京新聞 2020年7月2日 14時43分

政府が1日に決定した女性活躍の重点方針には「すべての女性が輝く」ための対策が並んだ。新型コロナウイルス感染拡大で暮らしが厳しさを増すひとり親世帯向けには、養育費の不払い解消に向けた法改正の検討を明記。女性登用や女性への暴力根絶に向けた取り組みも盛り込まれた。ただ、手付かずの課題が多く、今

後の実効性が問われる内容だ。(大野暢子)

浮上している 養育費不払い解消策	
利点	課題・懸念
<b>離婚前の取り決めの義務化</b> ・養育費の負担が明確になり、不払いのリスクが低下	・DVなどの理由で緊急に離婚したい人には不都合
<b>行政が時立て替え</b> ・困窮世帯を迅速に支援可能	・行政の財政負担増 ・支払い義務者の責任逃れの恐れ
<b>行政が強制徴収</b> ・行政の財政負担が少なく、確実な支払いが可能	・裁判所の判決や公正証書など、取り決めが必要



#### ◆離婚した父親の「逃げ得」を防ぐ

「コロナの影響で収入が減り、食事を2日に1回にしている人もいる」

ひとり親を支援するNPO法人「しんぐるまざあず・ふぉーらむ」の赤石千衣子理事長は深刻な状況に触れ、不払い解消に期待を寄せる。厚生労働省の2016年調査では、ひとり親世帯の貧困率は50%を超えている。同省の別の調査では離婚した父親から養育費を受け取っている母子世帯は25%に満たない。

「逃げ得」を防ぐため、政府内では複数の法改正案が浮上している。養育費の取り決めを協議離婚の成立要件にすることを検討。行政による養育費の一時立て替えや、給与天引きによる代理強制徴収も候補に挙がる。先行例として、兵庫県明石市は今年、全国初となる不払い養育費を5万円まで一時立て替える独自制度を導入する。

#### ◆支払い逃れを助長する懸念も

ただ、養育費を取り決めているのは、厚労省によると、母子世帯の4割程度にとどまる。相手に支払う意思や能力がないと判断する場合や、ドメスティックバイオレンス(DV)が起きている例もある。赤石氏は「取り決めが容易でないとの認識で法改正をしないと、当事者の負担が増えかねない」と話す。

早稲田大学法学術院の棚村政行教授(家族法)は「立て替えは早期支援につながるが、行政の財政負担が増え、支払い逃れを助長する懸念もある。強制徴収は、事前の取り決めや相手の支払い能力がないと実効性がない」とみる。

養育費の低さも課題だ。最高裁司法研修所は昨年、16年ぶりに養育費の目安となる「算定表」を改定した。14歳の子ども1人で養育費を払う親の給与収入が年500万円、受け取る親が同200万円の場合、目安は月4万~6万円。ひとり親世帯の生活実態に合わないとの指摘は絶えない。

#### ◆「20年に30%」困難 DV被害者支援も脆弱

課題が残るのは養育費だけではない。安倍晋三首相は1日、「この7年間で新たに330万人を超える女性が就業し、上場企業の女性役員も3倍以上に増加した」と誇った。だが、20年に指導的地位の女性割合を30%にする政府目標は達成が困難な情勢

だ。

内閣府によると、19年の上場企業の女性役員の割合は5・2%、省庁の課長級は5・3%にとどまる。重点方針は企業や自治体への働き掛け強化を掲げたが新たな施策はなかった。

コロナ禍で在宅時間が長くなり、増加が懸念されるDVの被害者支援も万全ではない。重点方針は、既に実施している24時間体制の電話相談や、メール相談の継続を明記したが、その先の支援は脆弱だ。被害者らを中長期的に受け入れる官民運営の「婦人保護施設」は、コロナ対策で医療・介護従事者らに支給される国の慰労金の対象外だ。

全国婦人保護施設等連絡協議会の横田千代子会長は「職員の処遇改善や人員拡充が進んでいない。相談の間口を広げるだけでは寄り添えない」と指摘した。

### 習近平国家主席の国賓来日「中止」求める決議案…自民党外交部会

読売新聞 2020/07/03 22:40

自民党は3日、外交部会などの役員会で、香港での国家安全維

シー・ジンピン 持法(国安法)の施行を受け、中国の習近平国家主席の国賓来日の中止を求める決議案をまとめた。

6日に部会などの合同会議、7日に党政調審議会で議論し、首相官邸に申し入れる予定だ。ただ、二階幹事長は周辺に「ここまでつないできた先人たちの努力を何だと思っているんだ」と反発しており、今後、表現が弱まる可能性もある。

決議案は、同法に基づき大量の逮捕者が出たことに触れ、「傍観することはできない。強く非難する」と表明。習氏の来日を巡っては、政府に対し「中止を要請する」と明記した。5月29日にまとめた決議の「再検討も含め、慎重に検討」という内容からさらに踏み込んでいる。

### 習氏の国賓来日「中止を」 自民、政府に決議伝達へ

日経新聞 2020/7/3 13:30 (2020/7/3 18:32 更新)

自民党の外交部会などは3日の役員会で、延期している中国の習近平(シー・ジンピン)国家主席の国賓来日を中止するよう日本政府に求める決議案をまとめた。中国による「香港国家安全維持法」施行に対抗する。来週にも首相官邸へ申し入れる方針だ。決議案は「法施行と同時に大量の逮捕者が出るなど、懸念していた事態が現実のものになった」と指摘した。「この状況を傍観できず、強く非難する。中国には大国としての責任を自覚するよう強く求める」と記した。

香港人の自由を守るため「就労ビザの発給など脱出する人々の支援も検討するよう求める」と盛り込んだ。

中山泰秀外交部会長は党本部で記者団に「中国国家によるドメスティックバイオレンスだ。前回の決議からもう一段、厳しく対応しなければならない段階に至った」と述べた。

中国外務省の趙立堅副報道局長は3日、自民党外交部会などがまとめた決議案について「彼らの反中ショーにはいかなる意味もない」と述べた。「あるとき以来、日本政府とは重大な(習氏訪日の)議題を検討していない」とも語った。



## 二階氏サイド、自民の「習主席来日中止」決議案に猛反発 「待った」の可能性も

毎日新聞 2020年7月3日 22時24分(最終更新 7月4日 09時50分)



自民党の二階俊博幹事長＝川田雅浩撮影

自民党外交部会と外交調査会が3日の役員会で、中国による「香港国家安全維持法」制定に反発し、中国の習近平国家主席の国賓来日中止を求める決議案をまとめたことに対し、二階俊博幹事長サイドが猛反発している。部会側は来週中に党内手続きを終え首相官邸に申し入れる構えだが、中国との太いパイプを持つ二階氏が「待った」をかける可能性もあり、党内で緊張感が高まっている。

岸田文雄政調会長は3日、決議案について、部会側に対して党内全議員が出席できる部会総会で諮るよう指示。6日の総会開催が決まった。二階氏サイドが岸田氏に掛け合い、決議案の文面を外務省と調整するよう求めた。

かつて田中角栄元首相に師事した二階氏は独自の中国人脈を築き、2016年の幹事長就任以降は習氏ら要人の会談を重ねて日中関係の改善を後押ししてきた。だが決議案については事前に報告がなく、二階派関係者は「中国と摩擦を起こしても仕方がない。勝手なことはさせない」と述べた。それに対し、党内の保守系議員で構成する「保守団結の会」（代表世話人・高鳥修一筆頭副幹事長）は3日、決議案の内容を後退させるべきではないとし、会員43人に部会総会への出席を呼びかけた。【野間口陽、飼手勇介、遠藤修平】

## 中国が抗議 習国家主席の訪日中止求める自民党の方針受け

NHK 2020年7月3日 18時57分



「香港国家安全維持法」の施行を受けて、自民党が、習近平国家主席の日本訪問を中止するよう、政府に求める方針を固めたことについて、中国外務省は、「間違った議論だ」として、日本側に抗議したことを明らかにしました。

香港で反政府的な動きを取り締まる「香港国家安全維持法」が施行されたことを受けて、自民党は、中国を非難する決議案をまとめ、新型コロナウイルスの影響で延期されている、習近平国家主席の国賓としての日本訪問を中止するよう、政府に求める方針を固めました。

これについて、中国外務省の趙立堅報道官は、3日の記者会見で、「香港の問題をめぐる日本側の間違った議論について、すでに厳正に申し入れを行った」と述べ、日本側に抗議したことを明らかにしました。

そのうえで趙報道官は、習主席の日本訪問については、このところ、日本側とは日程などの協議を行っていないとしたうえで、「日本国内の一部勢力が、この問題を大げさに宣伝するのは意味のないことだ」と述べ、反発しました。

さらに、「日本国内の一部の人は、他国の事柄にとやかく口を挟み政治的な宣伝をすることに慣れている。われわれは相手にする時間も、興味もない」と述べました。

## 共産・志位委員長、香港国安法逮捕「一線越えた」

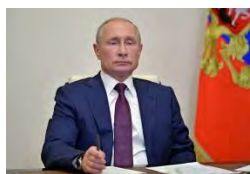
産経新聞 2020.7.2 18:24

共産党の志位和夫委員長は2日の記者会見で、香港国家安全維持法違反での逮捕めぐり、中国、香港当局を厳しく非難した。「あからさまに人権に関わる国際的取り決めに踏み破った。これまでの人権抑圧とは質的に違う。完全に一線を越えた」と述べた。

香港の「一国二制度」に関し「中国の国際公約だ。言論、表現、集会の自由を認めると世界に約束した」と指摘。「国際社会は曖昧にせず、世論と良識でこの暴挙を止めるべきだ」と訴えた。

## 改憲の領土割譲禁止、プーチン氏が北方領土を示唆

日経新聞 2020/7/4 0:00



プーチン氏は改憲作業部会とのテレビ会議で領土の割譲禁止条項の意義を強調した(3日、モスクワ郊外)＝ロイター

【モスクワ＝小川知世】ロシアのプーチン大統領は3日、ロシア憲法改正法案で定めた領土割譲の禁止条項を巡り、北方領土を念頭に「この条項が特別な意味を持つある地域の住民が記念碑を建てた」と意義を強調した。日ロ間の懸案である北方領土が条項の念頭にあることを強く示唆した。

3日のテレビ会議で語った。プーチン氏が領土割譲の禁止条項を巡り、北方領土に触れるのは初めてとみられる。改憲法案は4日に発効する。北方領土の国後島では2日にこの条項を刻んだ記念碑が建てられ、ロシア国旗を手に改憲を祝う住民の姿が国営テレビで報じられた。

会議でプーチン氏は改憲が「国民の期待に合致する」と総括した。具体的な成果として領土割譲の禁止条項を最初に挙げた。記念碑に言及し、条項が北方領土に「特別な意味」を持つとの認識を示した。条項が「一部の地域だけでなく、非常に多くの敏感なロシア領土に関係する」とも語った。

改憲では国境画定を除き、「領土割譲に向けた行為や呼びかけを許さない」と明記した。プーチン氏が条項と北方領土との関係を自ら指摘したことで、日ロ間の領土問題の解決がさらに困難になるとみられる。

日ロ首脳は平和条約締結後に北方領土の歯舞群島と色丹島を日本に引き渡すとした1956年の日ソ共同宣言を基に、平和条約交渉を進めることで2018年に合意した。モルグロフ外務次官は2日、改憲後も日ロ平和条約交渉は「継続できる」と述べ、領土の帰属はもともと交渉の対象外だとの認識を示していた。

改憲はプーチン氏の5選を可能にする内容を含む。4日の発効で20年に及ぶプーチン体制のさらなる長期化が正式に可能になった。中央選管は3日、1日に実施した改憲法案の賛否を問う全国

投票について、賛成票 77.92%、反対票 21.27%の開票結果を確定した。投票率は 67.97%だった。

### ロシア憲法改正 プーチン大統領 領土割譲禁止項目の意義強調

NHK2020年7月4日 9時34分

北方領土



ロシアで憲法が改正され、領土の割譲を禁止する項目が盛り込まれたことについてプーチン大統領は改めて、その意義を強調しました。

ロシアの憲法の改正をめぐっては1日の全国投票で賛成が過半数にのぼり、4日、改正された憲法が発効します。

プーチン大統領は3日、改正案の作成にあたった作業部会のメンバーとテレビ会議を開き「改正案は国民の期待にこたえるものだった」と述べ、憲法に、領土の割譲を禁止する項目が盛り込まれたことを評価しました。そのうえで「このテーマが特に意味を持つ『ある地域』に関するニュースを多くの人が見た」と述べました。

ロシアが事実上管轄する北方領土の国後島で今月2日、憲法改正の記念碑が新たに設置されたことがロシアでは大きく報道されており、「ある地域」とは北方領土を指すと見られます。

プーチン大統領は「記念碑は鉄とコンクリートで固められた。改正された憲法も鉄筋コンクリートのようには確かなものでなくてはならない」と述べ、憲法で領土の割譲を禁止した意義を改めて強調しました。

憲法改正を実現するためにプーチン政権が国民の愛国心を高めた結果、北方領土の国後島や択捉島などでは日本への島々の返還に反対する世論が一段と高まっています。

### 国後島に「領土割譲禁止」の記念碑 ロシア憲法改正受け

NHK7月3日 11時43分



ロシアで憲法の改正が決まり、領土の割譲を禁止する項目が盛り込まれたことを受けて、北方領土の国後島では、地元の行政当局などがこれを記念する碑を設置し、島々は引き渡さないとする強硬な立場をアピールしました。



ロシアでは1日、憲法改正の是非を問う全国投票が行われ、賛成は8割近くにのぼり、憲法は改正されることになりました。

改正される憲法には「領土の割譲やそれを呼びかける行為は認められない」として、他国への領土の割譲を禁止する項目が新たに盛り込まれました。

これを受けて、ロシアが事実上管轄する北方領土の国後島では2

日、島の行政当局や若者の団体によって、憲法改正の成立を記念する石碑が新たに設置されました。

記念碑には領土の割譲を禁止する項目の文言のほか、ロシアの地図が刻まれ、このなかには北方領土も含まれています。

国後島と色丹島、歯舞群島を事実上管轄する行政のブラセンコ地区長は「われわれの地区の住民は憲法改正に賛成した。島々は永遠にロシアの土地だ」と述べて、北方領土は引き渡さないとする強硬な立場をアピールしました。

憲法改正が決まったことを受けて、ロシアの外務次官は日本との平和条約交渉の継続は可能だと発言していますが、プーチン政権が後押しする愛国主義を背景に領土問題に対する強硬な世論が一段と高まっています。

茂木外相「引き続き粘り強く交渉」



茂木外務大臣は、閣議の後の記者会見で「ロシア側のさまざまな動きは、承知している」としたうえで、「平和条約交渉は政府と政府の間で進められる交渉だ。安倍総理大臣とプーチン大統領の合意に基づき、領土問題を解決して平和条約を締結するとの基本方針のもと、引き続き粘り強く交渉に取り組んでいきたい」と述べました。

しんぶん赤旗 2020年7月5日(日)

### 香港 市民逮捕に危機感 国連機関「自由権規約順守を」

国連人権高等弁務官事務所のルパート・コルビル報道官は3日、香港で「国家安全維持法」を根拠にして逮捕者が出ていることについて「危機感を感じている」と語り、「こうした法律が国際人権法のもとで守られた行動や表現を有罪とするために利用されることは決してあってはならない」と指摘しました。

同報道官は「国家安全維持法に含まれるいくつかの犯罪の定義があいまいで、あまりにも広範囲であることを懸念している」と強調。「法律の恣意(しい)的解釈につながり、人権保護を弱める可能性がある」とし、「市民的及び政治的権利に関する国際規約(自由権規約)」に定められた罪刑法定主義(どのような行為が犯罪にあたり、どのような刑罰が科せられるのかをあらかじめ定めること)の順守が不可欠だと指摘しました。

また同法が、「外国勢力と結託して国家安全に危害を加える行為」を犯罪としていることについて「市民社会の活動家が公共の活動に参加する権利の制約」につながる可能性があること懸念。人権活動家が平和的な集会を開くことも有罪になりうると批判しました。(島田峰隆)

### 香港 国家安全維持法施行後初の週末 市民は自由奪われる不安も

NHK2020年7月4日 8時01分





中国政府は、今週施行された香港国家安全維持法に基づいて、関係機関の主要人事を発表し、中国主導で反政府的な動きを取り締まる体制を固めました。香港で法律が施行されて初めての週末となりましたが、これまでのところ大規模な抗議活動はよびかけられておらず、市民は、自由が奪われる不安の中で週末を迎えています。

中国政府は、先月30日に施行された香港国家安全維持法に基づき、新たに設置された治安機関「国家安全維持公署」の署長に共産党広東省委員会の鄭雁雄秘書長を任命したと発表しました。鄭氏は、2011年に広東省の烏坎村で汚職に抗議する住民と警察が衝突した事件の処理で厳しく対処したことで知られ、香港メディアは強硬派だと伝えています。

また香港政府に設置された「国家安全維持委員会」を事実上指導する「顧問」には香港の出先機関トップ、駱惠寧主任を任命したと発表し、中国主導で反政府的な動きを取り締まる体制を固めています。

香港では3日、今月1日に国家安全維持法に違反したとして逮捕された10人のうち1人が国の分裂をあおった罪と、テロ活動の罪で初めて起訴されるなど法律の運用が始まっています。

香港で法律が施行されて初めての週末となりましたが、これまでのところ大規模な抗議活動はよびかけられておらず、市民は、自由が奪われる不安の中で週末を迎えています。

## 共産・志位氏、ロシア憲法改正を批判「覇権主義むき出し」

産経新聞 2020.7.2 15:42

共産党の志位和夫委員長は2日の記者会見で、プーチン大統領の長期続投を可能とするロシアの憲法改正案の成立が確実になったことに関し、「プーチン政権の覇権主義がむき出しの形であらわれたものであり、わが党として今回の憲法改正に強く抗議したい」と批判した。

改正案に北方領土を含む領土の割譲禁止が明記されたことを踏まえ「安倍晋三政権の対露外交の大破綻を示すものだ。これまでの対露交渉、領土交渉のあり方の根本的な見直しが必要だ」と語った。

しんぶん赤旗 2020年7月4日(土)

## 香港民主派ビラ 通行人次々手に 「世界に意志伝える」

香港の人権抑圧を強める「香港国家安全維持法」が施行された中、若手民主活動家の黄之鋒(こう・しほう)氏(23)は2日夕、香港の地下鉄駅前街頭宣伝に立ちました。黄氏のフェイスブックに投稿された動画では、通行人が次々とビラを受け取っていました。

演説後、黄氏はフェイスブックで「皆と同じように香港を愛している。これからも香港人の反抗の意志を世界に伝えていく」と訴えました。

香港では9月6日に立法会議員選挙が予定されており、黄氏も立候補を表明しています。民主派は11～12日に候補者を絞るための予備投票を実施する予定。黄氏は「予備投票で多くの人が投票に行けば、大きな民意の圧力となる」と述べ、香港市民に投票を呼び掛けました。

黄氏は国家安全維持法成立直後の6月30日に所属政党の「香

港衆志」を脱退し、個人での活動を開始。同じく同政党を脱退した羅冠聡(ら・かんそう)氏(26)は2日夜、フェイスブックで香港を離れたことを明らかにし、「国際社会に香港の人権状況を訴えていく」と表明しました。羅氏は1日、オンラインで米下院外交委員会公聴会に参加し、国家安全維持法の危険性を訴えています。

しんぶん赤旗 2020年7月4日(土)

## 「香港を取り戻せ」も処罰 香港政府声明

【北京=釘丸晶】香港政府は2日に発表した声明で、政府への抗議行動のスローガン「光復香港、時代革命(香港を取り戻せ、われわれの時代の革命だ)」も「香港国家安全維持法」に基づき処罰対象になるとの見解を示しました。

声明は、スローガンには「香港独立、香港の中国からの分離、香港の法的地位の改変、国家政権転覆の含意がある」と主張。「政府は国家主権、統一と領土の保全に挑戦するいかなる行為に対しても厳正に責任を追及する」として「市民に公然と法を犯すことのないよう呼び掛ける」と述べました。

一方、元大律師公会(弁護士会)主席の梁家傑(りょう・かけつ)弁護士は香港メディアで「国家安全維持法は大陸(中国)の法律用語で起草されており、香港の現行制度と異なり、多くのあいまいな部分がある。当局は不確かな言葉で香港市民を怖がらせているのではないかと批判しました。

しんぶん赤旗 2020年7月3日(金)

## 日韓市民対話へ新組織 和解と平和プラットフォーム

日韓の市民社会間で真摯(しんし)な対話を積み重ね、政府間の対立を克服する筋道を提起しようと、日本と韓国の宗教者と市民でつくる「日韓和解と平和プラットフォーム」は2日、ソウル市内で発足式を開催しました。同発足式は、Zoomでも配信されました。

環境運動連合のクォン・テソン共同代表は、「日韓市民が主体的に参加して互いに話し合い、新しい価値と希望をつくる連帯の枠を提供する」と、発足趣旨を説明。「東アジアの非核化と軍縮、日韓の未来を担う次世代の指導力開発、朝鮮戦争の終戦と平和協定の実現などに向かった朝鮮半島の平和プロセスと日本の平和憲法の維持のために最善を尽くす」と述べました。

外国人住民基本法の制定を求める全国キリスト教連絡協議会の佐藤信行氏は「日韓の歴史問題に対する正しい認識の探求と共有、日韓次世代の平和教育と人権教育の推進は、日韓の共同事業だ。1965年の日韓国交から半世紀以上たつのに、国家間の対立がやまない現状を見ると、日韓市民社会間の対話の広場が求められる」と、同プラットフォームの目的を述べました。

「戦争させない・9条壊すな!総がかり行動」の高田健共同代表は「このプラットフォームは、アジア太平洋地域の平和の実現に大きく貢献する。本日を出発点にして日韓の市民が協力し合って、目的達成のために奮闘したい」と発足あいさつしました。

## 北朝鮮高官「米と向き合う必要なし」 韓国仲介けん制

日経新聞 2020/7/4 16:18

【ソウル=細川幸太郎】北朝鮮の崔善姫(チェ・ソンヒ)第1外

務次官は4日、朝鮮中央通信を通じて「朝米対話を自分たちの政治的危機を切り抜ける道具としか見ていない米国と向かい合う必要はない」との談話を発表した。11月の米大統領選前に米朝首脳会談を開催することに否定的な見方を示した。



韓国の文在寅大統領(中)は「米朝首脳

会談開催に全力を尽くす」と話す(写真は19年6月の首脳会談)  
=朝鮮中央通信・共同

韓国の文在寅(ムン・ジェイン)大統領は、北朝鮮の非核化交渉の進展に向けて米朝首脳会談の再開への仲介役に意欲を見せていた。崔善姫氏の談話は韓国側の仲介の動きをけん制する狙いもありそうだ。

談話では「今のような敏感な時に、朝米関係の現実を無視した首脳会談説が流れることにあぜんとしている」と論評。「対朝鮮敵対視政策に執拗にしがみついている米国と、果たして対話や取引が成立できるのか」と米国の姿勢を非難した。

### 「白い巨塔」の望まれ選挙

NHK7月3日 10時02分



緊急事態宣言は解除されたものの、新型コロナウイルスの新たな感染者の確認が相次いでいた6月。医師たちは、別の戦いに奔走していた。

「日本医師会」の会長選挙。現職の会長と、それを支えてきた副会長による一騎打ちの選挙戦は、日に日に激しさを増す大接戦に。なぜ、こんな時期に、そこまで争うのか?

「白い巨塔」を舞台に繰り広げられたガチンコ選挙の一部始終を報告する。

(政治部・小泉知世)

「日本医師会」その力

「日本医師会」は、全国の開業医や勤務医およそ17万人が加入する公益社団法人だ。大正5年に設立された前身の「大日本医師会」から数えて100年以上の歴史を持つ。

その影響力は医療関係の業界にとどまらず、政治にも及ぶ。

寄付	金額	氏名	所属
寄付	500,000	山本正太郎	自由民主党
寄付	500,000	安部良太郎	自由民主党
寄付	500,000	自由民主党	自由民主党
寄付	500,000	佐藤 俊徳	自由民主党
寄付	500,000	自由民主党	自由民主党
寄付	1,000,000	自由民主党	自由民主党
寄付	500,000	自由民主党	自由民主党
寄付	500,000	国民民主党	国民民主党
寄付	500,000	自由民主党	自由民主党

医師会の政治団体である「日本医師連盟」は、自民党を中心に、与野党に対して、おととし5億円近くを献金している。加えて、自民党には、組織が全面支援した国会議員2人を送り込んでいる。

文字どおり、日本を代表する「業界団体」の1つだ。

### “長期安定政権”

そのトップである会長を、平成24年から4期8年にわたって務めてきた横倉義武(75歳)。福岡県の病院の理事長で、地元の古賀誠・元自民党幹事長の後援会長を務めたほか、麻生副総理とも懇意で、政界との太いパイプを築いてきた。



会長就任のおよそ9か月後に政権トップの座に返り咲いた安倍総理大臣も旧知の仲で、診療報酬の改定をはじめとした重要な局面では、じか談判を行うなど、医師会の要求実現に尽力してきた。2期目以降の会長選挙では、無投票や大差で勝利し、その安定ぶりは「安倍政権に負けず劣らず」と評された。

この状況で選挙!?

2年に1度、行われる会長選挙。今回は、6月1日公示、27日投票との日程が組まれた。

横倉の去就に注目が集まる中で起きた、新型コロナウイルスの感染拡大。医師会は、新型コロナへの対応に追われていた。頻りに記者会見を行うなどして、各地の医療のひっ迫状況を連日訴えた。また、政府に対して、「緊急事態宣言」を速やかに出すよう迫った。



そして各地の医療機関からは、感染拡大に伴う深刻な影響に対する速やかな対策を求める悲痛の訴えも届いていた。外来の患者や手術件数の大幅な減少などによって、経営は急速に悪化。感染患者の治療にあたる現場の医師たちは、過重な勤務、極度のストレスで、限界に近づいていた。

「医師がいま、選挙などをやっている場合か!？」

医師会内でも一時、日程の延期が検討された。しかし収束の見通しが立たない中では、いつ行えるのかも分からないとして、予定どおり行うこととなった。

それならば「選挙戦を避け、無投票による決着を」。そう望む雰囲気広がっていった。

雌伏10年の男

こうした中、先に動いたのは、以前から「ポスト横倉」に意欲を示していた副会長の中川俊男(69歳)だった。



北海道の病院の理事長である中川は、舌ばう鋭い政策通として知られ、政府に対しても丁々発止の議論を展開してきた。副会長を務めること10年。会長就任は悲願だった。





横倉本人とも話をし、今回、横倉の立候補はないとの確証を持った中川は、無投票当選での新会長就任という想定で、立候補に向けた根回しを進めた。

誰もが望まぬ選挙戦へ

しかし、事態は中川の見立てと全く違った展開を見せる。横倉は、中川の立候補の固い意思、そして「コロナ禍のもとで医師会が内輪もめをしているように見られるのは避けなければならない」という思いから、一度は、今限りで勇退する方向に傾いていた。



公示直前の5月28日には、「横倉勇退意向、後継には中川有力」と一部で報じられた。このあと、横倉の携帯電話には、医師会、永田町、霞が関などの関係者から、翻意を求める電話やメールが相次いだ。

「進退についてはしばらく伏せてください。迷っています」  
29日の夜遅く、横倉からのメールが、私のもとに届いた。政府与党内で中川に対する警戒感が強いことを知った横倉の胸中は、大きく揺れているようだった。

それから2日後、会長選挙の公示を翌日に控えた31日に、再びメールを受け取った。

「会長選挙に、再度チャレンジします」  
横倉の翻意に、中川は記者会見で、悔しさを隠さなかった。「横倉会長から、ことしに入って2回ほど『今回で私は降りる。君に任せる』と直接言っていた。私は2年間待ったんです。副会長10年目、出番が必ず来ると努力してきたんだ」



誰もが本音では望まないまま、コロナ渦での選挙戦が始まった。最大の票田は…

会長選挙は、各都道府県の医師会から会員数に応じて選ばれた「代議員」の投票によって行われる。今回の代議員数は、372。その票を争う選挙戦は、首長や議員も顔負けの激しいものとなった。

先行したのは、しっかり準備を進めてきた中川だった。6月7日には、地元の北海道をはじめ、10人の都道府県の医師会長らが、東京都内で中川と並んで記者会見し、中川支持を表明した。



当時は、政府が、東京への移動は自粛するよう求め、都でも独自の「東京アラート」が出されていた期間中。中川は「批判は認識しているが、いろいろな状況を考えた最終判断だ」と述べた。中川の強力な援軍となったのは、最大の票田である東京都医師会の会長、尾崎治夫だった。横倉も一時「後進に道を譲る」相手と目していた尾崎が、中川についた。



尾崎は、「この間の経過を見て、正義は中川先生にある。コロナの終息には2、3年かかる。新しい医師会を一致団結してつくるのが大事だ」と強調した。

横倉陣営からは、「中川は尾崎に『自分は1期しかやらず、次の会長はあなたに譲る』と言って口説いたそうだ」といった声も聞かれた。

必死の巻き返し

出遅れる形となった横倉陣営。

「緊急時にトップを変えるべきではない」  
「体制が変われば、政府与党との関係が難しくなる」

必死の訴えで、巻き返しを図った。



東京に次いで票が多い大阪と愛知の医師会長からは支持をとりつけたが、陣営内では「まだ、中川に届いていない」という票読み。当初は、「人の密集を避ける」という選挙戦を目指していたが、6月14日には、事務所開きを行って、全国から100人近くの幹部を集める対応を取らざるを得なかった。

永田町、動く

「横倉さん、危ないんじゃないか」  
政府与党内にも、「横倉劣勢」の観測が出回っていた。即座に動いたのが、自民党の二階幹事長。急きよ、横倉との対談をセットし、自民党の機関誌に掲載した。



タイトルは「政治と医療界の連携を再確認」。幹事長みずから、横倉支持を党内外に打ち出す形となった。さらに、投票日2日前には、総理大臣官邸で、横倉と安倍の面会もセットされた。



面会后、横倉は、記者団に、こう説明した。

「現職の会長のうちに、今後の地域医療を守るための助成のお願いをしなければならないと思って伺った」

そして、こう続けた。

「総理からは、『しっかり“また”頑張ってください』と言われた」



一方、自民党内では、地元の医師会に「電話作戦」を行う議員たちもあらわれた。

「〇〇医師会は、横倉会長でまとめた」

「△△医師会は、隠れ中川支持だ」

「選挙」と聞くと血が騒ぐのがさがなのか、期間中、顔を合わせた議員からは、口々に独自の情勢分析がもたらされた。

閣僚の1人はこう漏らした。

「医師会の会長選挙は、公職選挙法も適用されないから何でもありなんだよ」

「NOと言える医師会に」

こうした動きに、中川陣営は、横倉体制への批判を強めていった。中川は「官僚や政治家と適切な距離感を模索し、是々非々でつきあい、いざという時はNOと言える強さを持ちたい」と皮肉った。

「いつの間にか非常に聞き分けのいい医師会になっている。政権中枢と『電話で話せる』とか『すぐ会える』ではなく、正々堂々と話して納得させるのが日本医師会の本来の姿だ」と語気を強める陣営幹部もいた。



さらに、批判の矛先は、自民党の動きにも向かった。

「自民党の国会議員が、地元の県医師会の先生に個別に電話をしてきている。民間団体に政治が介入するのはあってはならない」避けたいと願った「内輪もめ」感が、日に日に強まるなか、横倉の表情にも疲れがにじんでいた。

「時間は巻き戻せんねえ」

自民党本部のエレベーターの中、横倉は天を仰いでつぶやいた。17票差

6月27日、東京・文京区にある日本医師会館には、投票権を持つ代議員のうち、欠席の1人を除く371人が集まった。

そして、所属する医師会の意向や自分の考えを踏まえて1票を投じた。



そして、午前11時すぎ、開票結果が読み上げられた。

「中川俊男 191票、横倉義武 174票」

当選したのは中川。17票差という接戦を制した。あいさつに立った中川は、激しい選挙戦に、現場の医師たちから、怒りの声すら出ていたことを念頭に謝罪した。

「新型コロナウイルス感染症が終息していないなかで、このような激しい選挙になったのはすべて私の不徳のいたすところであり、改めておわびを申し上げます」



そのうえで、「これからはノーサイドで、一致団結して今の難局

を乗り越えなければならない。国民の健康と命を守るためなら、どんな圧力にも決して負けず、堂々とものを言える新しい日本医師会に変えていきたい」と決意を述べた。

一方の横倉。選挙後の報告会で、集まった支援者たちに笑顔で語りかけた。

「いま医師会が割れたらいかん。今度は中川執行部にみんなで協力してほしい。いちばん大事なのは、地域で暮らす方の生命と健康を守る医療のために何ができるのかだ。力を合わせて手を組んでいただきたい」

待ち受ける2つの課題

「長期安定政権」を築いてきた横倉を破った中川には、当面、2つの大きな課題が待ち受けている。

1つは、医師会をまとめ、コロナ禍に立ち向かう医療現場を支えていくことは急務だ。

激しい選挙戦は、怪文書まで飛び交い、医師会内部に少なからぬ亀裂をもたらした。中川は、当選直後、横倉に「名誉会長」という新たなポストを用意して、就任を要請した。

横倉陣営からも協力をとりつけ、一枚岩にまとめていけるか。1か月近くに及んだ選挙戦が、将来「疲弊する医療現場の支援より優先された」と指摘されるような事態にならないよう、中川新体制が、早速問われることになる。

そして、もう1つの課題は、政府与党との関係だ。

「是々非々でつきあう」としてきた中川に対し、政府与党内からは「中川さんには政界とのパイプはほとんどない。まずはお手並み拝見だ」といった声が出ている。



政策実現に向けて、どのような関係を築いていくかに注目が集まるが、中川の選挙後の記者会見を聞かざり、簡単に考えを変えつつもはなさそうだ。

「政権与党の自民党を支持することはもちろんだが、そのうえで、どのような主張をどういう場面でするのか考えたい。政府に対しても、言いつらいことをはっきり申し上げて、いろいろなことを強く求めたい」

中川は、地域の医療現場の声、そして患者の声も大事にして、医師会としての政策を練り上げたい考えだ。どのような「中川カラー」が描き出されるのか注目したい。

今後の政局も占う！？

「医師会長選挙は、その後の政局を占うとも言われている」

自民党の閣僚経験者の言葉だ。

横倉の前任である18代会長の原中勝征は、民主党政権誕生後に、政権支持を訴えて当選したが、政権末期に再選を目指した次の選挙では、「自民党とも関係を築くべきだ」と主張した横倉の前に敗れた。



横倉の敗戦を受けて、厚生労働省の幹部はこう言い切った。



「敗因は、横倉さんが『国や財務省』ではなく、『安倍総理』に近いと思われていたことと言っても過言ではない。安倍総理と近いことがいいと思う人たちがばかりではなかったということだ」  
安部の自民党総裁としての任期は、残り1年3か月。衆議院選挙も、来年10月までに必ず行われる。  
今回の医師会会長選挙は、どんな未来を占っているのだろうか。  
(文中敬称略)

## 安倍首相 日本医師会の新会長と会談 新型コロナ対策で協力一致

NHK2020年7月2日 21時17分



安倍総理大臣と日本医師会の中川俊男新会長が会談し、新型コロナウイルスの感染者が東京で100人を超えたことを受け、感染防止対策に協力して取り組んでいくことで一致しました。



先の日本医師会の会長選挙で当選した中川俊男会長は、2日夕方、就任のあいさつのため総理大臣官邸を訪れ、安倍総理大臣と会談しました。

会談では、新型コロナウイルスの感染者が東京で100人を超えたことをめぐって意見を交わし、夜の繁華街の対策など、感染防止対策に協力して取り組んでいくことで一致しました。

中川会長は記者団に対し「安倍総理大臣は、新型コロナウイルス対策が最も重要な喫緊の課題ということを認識しており、非常に頼もしく思った。意思疎通がかなりうまくいった」と述べました。また、医師会と政権との関係について「全く変わらず、微動だにしない。医療政策をめぐっては、これまでも是々非々だったし、真正面から深い議論をしていきたい」と述べました。

## 日本医師会 中川新会長「自民党との関係は微動だにしない」

NHK2020年7月1日 18時54分



日本医師会の新しい会長に就任した中川会長は、記者会見で、「政権与党である自民党との関係は微動だにしない」と強調しました。日本医師会の中川俊男会長は、先週行われた会長選挙で、5期目を目指した現職を破って、新しい会長に就任しました。

中川会長は、1日の記者会見で、「中川執行部では、自民党との距離感がずいぶん変わるのではないかという論調もあるが、決して、日本医師会と自民党との関係は変わらず、微動だにしない」と強調しました。

そのうえで、「個別の医療政策についても、厚生労働省の審議会や検討会での発言や表現の方法は若干変わるかもしれないが、大きな違いはない」と述べました。



これに先立って、中川会長は、就任のあいさつのため自民党本部を訪れて、二階幹事長と面会し新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、経営が厳しくなっている医療機関へのさらなる支援策の検討を協力して進めていくことなどで一致しました。

## 被爆から75年 原爆の絵画で平和学習 長崎

NHK2020年7月3日 19時37分



被爆者の高齢化が進む中、長崎市にある長崎県美術館では原爆の悲惨さを描いた絵画を題材に、子どもたちが対話しながら観賞する新たな平和学習プログラムを始めています。



長崎県美術館は被爆から75年のことし、新たな平和学習プログラムを始めていて、3日は長崎市内の野母崎中学校の3年生、22人が参加しました。

プログラムで鑑賞したのは縦2メートル、横2.5メートルの絵画「母子像 長崎の図」で、子どもを抱えてしゃがむ女性を中心に原爆の被害を受けた人々の凄惨(せいさん)な姿が墨で描かれています。

プログラムは「対話型鑑賞」が特徴で、生徒たちは美術館の担当者の問いかけに応じておよそ30分間、絵から感じることや作者の思いについて意見を出し合いました。

生徒たちは「苦しそうな声がある」とか、「燃えたにおいがする」などと感じたことを述べ合ったほか、絵の中心で子どものほおを触る女性について、「子どもに生きてほしいという気持ちでいる」などと想像して意見を出し合いました。

参加した男子生徒は「絵から広がった考えをことばにして発信できた。世の中が平和になってほしいという思いを絵から感じた」と話していました。

美術館の担当者の山口百合子さんは「知識だけでなく感じることも大事にして、自分なりの気づきや自分では気づけない意見から考えを広げていってほしい」と話していました。



しんぶん赤旗 2020年7月5日(日)

核兵器禁止条約 採択3周年 発効まで あと12カ国 被爆者団体 原爆ドーム前で集会



(写真)「禁止条約早期発効」と唱和し、

横断幕や紙を掲げる参加者＝4日、広島市

広島市の原爆ドーム前で4日、「核兵器禁止条約成立3周年・条約の早期発効を求める集会」が開かれました。広島県原水協と県被団協(佐久間邦彦理事長)の共催。参加した50人が「禁止条約早期発効」と唱和し、「早期発効と核兵器廃絶を求めます」など書いた横断幕や紙を一斉に掲げました。

冒頭、原爆と2年前の西日本豪雨災害の犠牲者に黙とうしました。

県原水協の高橋信雄代表理事(81)はあいさつで、核保有国が自国の利益や安全保障を口実に核兵器は必要という態度を取り続け、条約を否定していると指摘。「多くの国々は条約の発効に向けて取り組みを進めている。『ヒバクシャ国際署名』を広げに広げ、核保有国や核の傘にいる国々を追い詰め、一刻も早く条約の早期発効を実現させよう」と呼びかけました。

リレートークで佐久間氏(75)は条約に38カ国が批准しているとし、「あと12カ国が批准すれば発効します。発効すれば核保有国は核抑止の主張の正当性が成り立たなくなる」と強調。14歳で被爆した矢野美耶古さん(89)は「たくさんの友だちが亡くなった。二度と戦争はしたらいけない」と訴えました。

香川県から来た20代の男性4人連れは集会に足を止め「原爆や原発事故で核が危険だということがわかった。原発もなくしてほしいし核兵器もなくすべきだ」と話しました。

日本共産党の大平よしのぶ衆院中国ブロック比例予定候補が参加しました。

しんぶん赤旗 2020年7月5日(日)

### 核兵器廃絶 人類生存の前提 禁止条約推進へ 豪で超党派議連

オーストラリア議会で6月30日、核兵器禁止条約を推進する議員連盟が発足しました。核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)オーストラリアによると、下院(定員150)と上院(同76)のほぼ1割にあたる22人が参加。与党・保守連合の議員も名を連ね、労働、緑、国民の各党の3議員が共同議長となっています。連邦議員として「核兵器禁止条約に関わり核軍縮と核不拡散を主張する人々と交流を深め、同条約の達成を確かにする方策を議論する」としています。

発足にあたり、米国のペリー元国防長官らも参加し、議連のビデオ会議が開かれました。共同議長のスティールジョン上院議員(緑の党)は「核兵器の廃絶は、単なる政策課題ではなく、地球上で人類が生存するための前提だ」と強調。ペリー氏は、誤認警報、不安定な政策決定者、サイバー攻撃によって「うっかり核戦争に突入する」危険があり、これが現実の脅威となっていると指摘しました。

ICANオーストラリアのホーキンス共同代表は「核兵器廃絶のためには、政治的意思が必要だ」とし、核兵器禁止条約批准に向けて議会が役割を果たすよう求めました。

ICANは、オーストラリアの政治家に核兵器禁止条約への賛同を広めるキャンペーンを続けています。6月24日時点で、「禁止条約に署名・批准するよう政府に働きかける」との誓約に署名した上下議員は、88人に上っています。(鎌塚由美)

しんぶん赤旗 2020年7月4日(土)

### 官邸前抗議を再開 原発なくせの声あげ続ける 反原連



(写真)「安倍晋三は原発やめろ」と訴

える反原連のメンバー＝3日、首相官邸前

首都圏反原発連合(反原連)は3日、首相官邸前抗議を行いました。この間、新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、休止していた抗議は、2月21日以来、4カ月ぶり。感染対策のため、参加を呼びかけず、首相官邸前エリアのみで行い「安倍晋三は原発やめろ」と訴えました。

抗議の様子はオンラインで配信しました。

参加したメンバーのミサオ・レッドウルフさんは本紙の取材に「政府の自粛要請に先立って休止を決め、4カ月。この間、コロナの状況を見ながら、いつどのように抗議を再開するのか、日々悩んできました」と話します。

しかし、「原発事故から来年で10年です。コロナ拡大のなか、原発事故時の避難では、感染リスクが高い。原発事故を起こさないためにも、原発ゼロを訴えていくときだと思います」と強調。今後の抗議については検討をしているとしつつ「社会、経済のあり方を変え、新しい社会をつくる。原発もなくす。そのために声をあげ続けていきます」と決意を語りました。

抗議の冒頭、東京給水クルー(TQC)代表で、反原連の抗議にもコーラーとして参加し、先日急逝した日下部将之さんを悼み、黙とうしました。